

# 質的な特性に根ざした会計基準の開発

## ——IASB による概念フレームワークの討議資料——

米 山 正 樹

### I はじめに —問題の所在—

#### (1) 本稿の主題

国際会計基準審議会 (IASB: International Accounting Standards Board) は、財務報告を取り巻く環境の変化を受け、会計基準を開発する際の指針として用いられる概念フレームワーク (会計基準の体系を支える基礎概念を要約した文書) の改訂作業を進めてきた。優先的に改訂が進められてきたパートについては既に改訂作業が完了し、新たな概念フレームワークの一部をなすものとして公表されている (IASB [2010])。<sup>1)</sup> そこには、市場関係者が財務報告にどのような期待を寄せているのかに関する基準設定主体の事実認識が示され、またその期待に応えるため、どのような特性を備えた財務情報を提供するのかに関する基本方針が示されている。つまり公表済みのパートには、基準設定主体としての活動目標が、財務情報に付与すべき質的な特性という形で具体的に記されている。

「企業の活動に必要な資金の提供者による投資意思決定にとって有用な情報の提供」を目標とする IASB が、財務情報に備えさせるべき特性として最も重視しているのは目的適合性 (relevance) である。<sup>2)</sup> 「目的適合性のある財務情報は、利用者が行う意思決定に相違を生じさせることができる。情報は、一部の利用者が利用しないことを選択する場合や、すでに他の情報源から知っている場合であっても、意思決定に相違を生じさせることができる場合がある。 (IASB [2010], QC6)」という記述がみられるよ

うに、目的適合性は、ある財務情報の提供前後で、投資家らの意思決定に変化がみられることを意味する特性と位置づけられている。<sup>3)</sup> 主として財務情報の目的適合性を高めることで「投資家らの意思決定にとって有用な情報の提供」という目標は達成される、というのが IASB の基本的なスタンスといってよい。

こうしたスタンスは、概念フレームワークのうち見直しが完了していないパートに関する改訂作業にも現れている。いま改訂が進められているパートで論じられているのは、財務諸表において何を財務報告の対象とし、報告対象の諸項目をどう測定するのか、それはなぜか、といった問題である。主要な財務諸表である貸借対照表や損益計算書を構成する資産や負債、あるいは収益や費用にどのような定義を与え、それらをどう測定するのかに応じて、提供される財務情報の目的適合性も異なると考えられることから、財務諸表における認識や測定のあり方は、先に掲げた目標の達成手段として適切かどうかという観点から決められることとなる。IASB はこうした達成手段の選択に際し、「どのような認識や測定が目的適合性の向上に寄与するのか」という視点からの説明に努めている。

上記の視点は、「いま見直しを進めているパート」に関する改訂案をとりまとめる際のたたき台として、IASB が過日公表した討議資料 (IASB [2013]) に最も端的に現れているといってよい。IASB はこの討議資料において、複数の代替案から特定の認識基準や測定基準を選択する際の根拠として、しばしば目的適合性に言

及している。これは改訂前の概念フレームワークにおいて、財務情報が備えるべき質的な特性などと財務諸表における認識や測定との関連が希薄であったことと対照的である。<sup>4)</sup> 目的適合性という概念を介して財務報告の目的とその達成手段とを関連づければ、概念フレームワークに関する市場関係者の支持は高まると考えられているのであろう。

財務諸表の構成要素に関する定義を複数の代替案から選ぶ局面や、財務諸表における認識や測定の基準を代替案から選ぶ局面においては、高度に抽象的な「目的適合性」に解釈を与えるとともに、具体的な解釈を与えられた「目的適合性」を向上するための手段として、ある特定の定義や認識および測定の基準が代替案とくらべて望ましいと考えられる理由の説明が必要となる。概念フレームワークに「体系的で整合的な会計基準を開発する際の指針」としての役割が期待されている以上、そうした解釈や説明は、文脈にかかわらず首尾一貫した考え方に支えられたものであることが求められる。

「目的適合性」をどう解釈するのか、また具体的な解釈を付与された「目的適合性」を向上させるための手段としてどのような認識や測定が最適か、などについて市場関係者の間で広く合意が形成されており、事実上異論の余地がなければ、「目的適合性」の解釈や、そこから導かれてくる具体的な認識や測定の手法は合理的に予見しうるであろう。しかしそうした合意の存在を示唆する経験的な証拠はみられない。とすれば、「目的適合性」に関する解釈が文脈に応じて揺らいでしまう可能性や、「目的適合性」を向上させるための最適手段を代替案から選択する理由の説明が揺らいでしまう可能性は否定できない。

こうした事実認識から、本稿では、概念フレームワークに関する改訂作業の「たたき台」としての役割を期待されている討議資料 (IASB [2013]) で、繰り返し参照されている「目的適合性」という概念を主要な検討対象とする。(a) 「目的適合性」に関する解釈に揺らぎは生じて

いないか、(b) 「目的適合性」を向上するための手段に関する IASB の選択理由 (すなわち財務諸表の構成要素や、財務諸表における認識と測定に関わる代替案からの選択理由) に揺らぎは生じていないか、を検討するのである。<sup>5)</sup> ここでは、どのような情報がなぜ目的適合的と考えられているのか、また利益のどのような測定方法がなぜ会計情報に関わる目的適合性の向上に資すると考えられているのか、を分類し、整理することが主要な検討作業となる。

## (2) 先行研究のレビュー

本稿と主題を共有する先行研究は乏しい。海外主要国においては、会計基準の体系がどのような基礎概念に支えられているのかよりも、会計基準の体系から導かれてきた会計情報が市場関係者の行動に与えている影響のほうに関心が向けられている。日本においては、会計基準を支えている基礎概念への関心は高いものの、それらが具体的にどう解釈されているのかを解明しようとする本稿と異なり、ある基礎概念についての想定可能な解釈を導こうとする思弁的な議論が多い。

こうした状況下にあるものの、いくつかの先行研究は本稿に有益な示唆を与えている。そのうちのひとつはスズキ [2012] である。この研究は、利害関係者に対するインタビューを積み重ねることによって、国際財務報告基準 (IFRS: International Financial Reporting Standards) が日本の証券市場に適用される場合に生じうる問題の析出を試みている。同研究を通じて得られた主要な知見のひとつは、IFRS の各国市場における適用を促進するため、IASB は「透明性」、「比較可能性」、あるいは「高品質な会計基準」といった、耳あたりのよい表現をしばしば巧妙に用いている、というものである。

本稿で関心を寄せている「目的適合性」もまた修辭的な表現と親和的な概念と考えられるから、それを用いる際、IASB は解釈の首尾一貫性よりも「IFRS 適用の拡大」という組織目的の達成を重視し、耳あたりのよい解釈を都合よく

使い分けている可能性がある。「目的適合性」が揺らぎなく解釈されている保証はなく、むしろある所与の目的を達成するために、意図的な「揺らぎ」が生み出されている可能性を示唆している点において、本稿はスズキ [2012] から無視しえない影響を受けている。

本稿が影響を受けているもうひとつの先行研究は大日方 [2011] である。そこでは、概念フレームワークに依拠した基準開発は望ましい、という判断のよりどころとして市場関係者間が広く受け入れている通念として「(a) あらかじめ演繹的・規範的に概念フレームワークを定め、(b) その中に、会計情報や会計基準の質に関する規定を設け、(c) それと整合的に個別の会計基準を設定すれば、会計基準の質の維持や向上が期待される」が記されている。こうした議論には論理破綻がいくつもみられる以上、概念フレームワークに依拠した基準開発の合理性は(通念にかかわらず)改めて確かめてみなければならない、というのが同稿の趣旨である。

同稿の指摘にかかわらず、概念フレームワークに依拠した基準開発のあり方自体を根源から問い直すとする動きはいまのところみられない。<sup>6)</sup> その理由としては、概念フレームワークに代わる基準開発の「より良い指針」を見出せない可能性や、上記の論理破綻がいまのところ「実害」を引き起こしていない可能性などを指摘しうが、いずれも十分な経験的証拠の裏づけを欠く推測に過ぎない。根源的な問題点が指摘されているにもかかわらず、概念フレームワークに依拠した基準開発が機能している(少なくとも市場関係者がそう信じている)理由を解き明かすためには、「目的適合性」のような概念フレームワークの重要概念がどのような事実認識や価値判断と結び付けられているのかを確かめなければならない。そうした必要性を示唆している点において、本稿は大日方 [2011] からも無視できない影響を受けている。

## II 「目的適合性」に関する記述の分類と集計 —調査の概要—

### (1) 調査対象項目の抽出

前節に記したとおり、本稿は概念フレームワークに関するIASBの討議資料(IASB [2013])で重視されている「目的適合性」という概念を主要な検討対象とし、(a) その解釈に揺らぎは生じていないか、(b) 財務諸表の構成要素や、財務諸表における認識と測定に関わる代替案から特定のひとつを選択した理由に関する説明に揺らぎは生じていないか、を主題としている。これらを検討するためには、何よりもまず、討議資料(IASB [2013])において「目的適合性」がどのような文脈で用いられており、それぞれの文脈で「目的適合性」にいかなる解釈が与えられているのかを確かめる必要がある。

こうしたことから本稿では、討議資料(IASB [2013])の全文を対象として「目的適合性」(およびそれと密接に関連する諸概念)を検索した。具体的には「目的適合性(relevance)」と「目的適合的(relevant)」に加え、目的適合性を支える直接的な下位概念とされている予測価値(predictive value)と確認価値(confirmatory value)の4語を検索対象とした。<sup>7)</sup> まずは参照されている状況のいかんにかかわらず、これら4語が用いられているケースを網羅することに努め、次いで目次において参照されている場合のように、「目的適合性」にどのような解釈が与えられているのかを問えないことが外形上明らかなケースを除外した。

全9章からなる討議資料(IASB [2013])では、各章の記述内容に関する要約がそれぞれの末尾に付されている。これに加え、討議資料の冒頭にも各章における記述のごく簡単な要約が付されている。これらの「要約」パートで用いられている「目的適合性」を調査の対象に含めしまうと、二重カウントの問題が生じるおそれを免れない。こうしたことから、要約部分において参照されている「目的適合性」等は、本稿の調査対象から除外されている。こうした抽

出基準を適用することにより、本稿では、討議資料の本文(要約のパートを除いた狭義の本文)において参照されている「目的適合性」を、原則としてすべて調査の対象としている。

ただ、relevant や relevance の邦訳として「目的適合性」や「目的適合的」が意味を持つのは、会計情報が備えるべき質的な特性が論じられている文脈に限られる。これらがより一般的な文脈で用いられている場合には、むしろ「関連性」あるいは「関連している」という邦訳が適うこととなる。こうしたことから本稿では、調査対象として選ばれた4語の中でも、財務会計の専門用語としてではなく一般用語として用いられている可能性が高い relevant と relevance については、どのような文脈で用いられているのかを確かめ、「目的適合性」や「目的適合的」という邦訳が適切でないケースについては、調査対象項目から除外した。<sup>8)</sup>

## (2) 集計単位の決定

調査対象項目の画定に続いては、それらをどのような単位で集計するのかが問われる。「目的適合性」がどのような文脈で用いられ、どういう解釈が与えられているのか、という本稿の主題にてらしてみれば、討議資料(IASB [2013])の本文で用いられている「目的適合性」のすべてについて、どのような文脈で用いられているのかを個別に確かめるのが基本となる。ただ実際には、ひとつのパラグラフにおいて「目的適合性」やその派生語が、同一の意味を持つ表現として繰り返し用いられている場合もみられる。そういう場合については、それらの表現をひとつの単位として集計を行うこととした。

もっとも、長いパラグラフの中で「目的適合性」が繰り返し用いられているケースの中には、その前半と後半とで文脈が異なることもある。そういうケースについては、文脈の違いに応じてパラグラフを適宜分割し、前半と後半とをそれぞれ独立の単位として集計を行うこととした。上記の規準にてらして集計を行った結

果、討議資料(IASB [2013])において「目的適合性」とその派生語が用いられているのは157箇所となった。

## (3) 調査対象項目に関する分類カテゴリーの設定

集計単位の決定までの予備的な作業に続いては、それぞれの単位において「目的適合性」がどのような文脈で用いられ、いかなる解釈が与えられているのか、また特定の文脈に適う形で具体的な解釈を与えられた「目的適合性」を向上させるための手段としてどのようなものが想定されているのか、という本稿の主題に直結する分類作業が求められる。類似した主題の先行研究が乏しい状況では、「目的適合性」がどのような文脈でどう用いられているのかを事前に推定するのは困難である。それゆえ本稿では、「目的適合性」に関する討議資料(IASB [2013])の記載内容にもとづく試行錯誤を繰り返しながら、主題に適う分類規準の確立に努めた。最終的に用いることとした分類カテゴリーは下記のとおりである。以下、それぞれのカテゴリーを解説する。

1. 目的適合性の定義に関する記述(定義そのものへの言及、あるいはその言い換え)
2. 具体的な認識・測定手法が目的適合性に及ぼす影響に関する記述(特定の認識・測定手法との関連づけ)
3. 上記のいずれにも該当しない記述(「目的適合性」に関する具体的な説明・解説を伴わない場合)

まず第1のカテゴリーは、「目的適合性」の定義がそのまま参照されている場合や、それを別の表現に置き換えているケースと対応している。先に記したとおり、「目的適合性」には「利用者の意思決定を変化させること(IASB [2010], QC6)」という定義が与えられている。そう定義された「目的適合性」の向上に資する会計基準を開発するための指針を討議資料



(IASB [2013]) が目指しているのであれば、「目的適合性」という概念を別の表現に置き換えることなどにより、「目的適合性」に対する市場関係者の理解を深めようと努めることが予想される。第1の категорияは、こうした記述の「受け皿」として設定されている。

この категорияが用いられるのは、「利用者の意思決定を変化させること」という定義自体が参照されている場合のほか、「目的適合性」がこの定義と同様の抽象的表現による置き換えられている場合に限られる。より具体的な概念にひきつけた解釈が「目的適合性」に与えられている場合や、「目的適合性」を向上させるための具体的な認識・測定手法が示されている場合は、直後に解説する第2の categoriaが用いられることとなる。

続く第2の categoriaには、財務諸表の構成要素に関する定義のあり方や、定義を満たした項目に関する認識や測定のあり方が「目的適合性」に及ぼす影響に関する記述とともに、特定の定義や認識・測定の手法が望ましいと判断された理由に関する記述が分類される。

この categoriaに分類されるかどうかの判断が分かれる項目のひとつに、特定の認識・測定手法から導かれてきた財務諸表項目の目的適合性に関する記述（随時換金可能な有価証券の時価情報は目的適合的である、という類いの記述）がある。これは認識・測定の手法自体に関する記述ではないものの、特定の認識・測定手法と目的適合性との関係を前提としていることから、ここではこうした記述もこの categoriaに含めている。

上記の分類規準による場合、この categoriaには、(a) 特定の文脈において「目的適合性」に付与された解釈に関する記述と、(b) そうした解釈を与件としたうえで、「目的適合性」を向上させるのに適う認識・測定手法に関する記述がともに含まれることとなる。先に記した本稿の主題にてらしてみれば、これらの記述は区分し、それぞれに独立の categoriaを割り当てたほうがよい。

にもかかわらず、ここで両者を区分することなく第2の categoriaとして一括している。それは討議資料 (IASB [2013]) が「目的適合性」に関する解釈それ自体と、解釈から引き出されてくる含意（すなわち「目的適合性」を向上させるための手段）との違いを必ずしも意識しておらず、両者の区分が困難となっているためである。

詳細は後述するが、この categoriaに属する大部分の記述は、直接的には「目的適合性」を向上させるための手段に関するものとなっている。そこでは、なぜ特定の認識・測定手法が「目的適合性」の向上に寄与するのか、そうした判断は「目的適合性」に関するどのような解釈が前提となっているのか、などに関する明示的な記述は乏しい。それゆえ「目的適合性」を向上させる手段に関する記述を読み解く際には、「目的適合性」に暗黙のうちに与えられた解釈を推し量る作業が必然的に伴うこととなる。上記の (a) と (b) との区分はその意味で困難であり、それゆえここでは、両者をひとつの categoriaに包摂している。

残る第3の categoriaは、上記いずれの categoriaにも該当しない記述と対応している。すなわち「目的適合性」が代替的な表現で説明し直されたり、具体的な認識・測定手法に関連づけられたりすることなく参照されているケースと対応している。そこでは具体的な文脈に応じて「目的適合性」に解釈が与えられることもなければ、目的適合的な情報を提供するための具体的な認識・測定手法が示されることもない。そうした記述（「目的適合性」への言及はみられるものの、その解釈や特定の認識・測定手法との関連が希薄な記述）に「複数の代替的な認識・測定手法からの選択が求められる基準開発に資する指針」としての役割を期待するのは難しい。

具体的な認識・測定手法に対する含意を引き出すことができない記述の典型例としては、「資産や負債を認識するかどうかは、そのことを通じて目的適合性が高まるかどうかにてらし

て決められる」を指摘しうる。本稿の主題と関連づけるなら、こうした記述からは、具体的な文脈において「目的適合性」にどのような解釈が与えられているのかを推し量ることも、特定の解釈が与えられた「目的適合性」を向上させるための手段としてどのようなものが適切と考えられているのかを推し量ることもできない。ここでは第3のカテゴリーを「本稿の主題との関連が希薄な項目の受け皿」と位置づけている。

#### (4) 具体的な認識・測定手法に関わるサブカテゴリーの設定

討議資料の「目的適合性」に関する記述で、上記の「第2のカテゴリー」に分類されたものは多様な認識・測定手法と関連づけられている。それらの記述が取り扱っている論点には、(参照頻度で測った) 偏りがみられる。

ある論点の参照頻度が、その論点の重要性と一対一に対応している保証はない。とはいえ、参照頻度が論じられている内容の重要性に関する尺度となりうるのは確かである。IASB がどのような認識・測定問題を重視しており、重視されている論点において、どのような認識・測定手法が「目的適合性」の向上に寄与すると考えられているのかが明らかになれば、「目的適合性」に与えられている(黙示的な) 解釈についての示唆が得られるかもしれない。<sup>9)</sup> こうした判断から本稿では、第2のカテゴリーに分類された記述を、そこで取扱われている論点に着目して再分類している。再分類において用いられているサブカテゴリーは以下のとおりである。これらは、第2のカテゴリーに属する記述で取り扱われている論点のうち、参照頻度の高い上位の5つと対応している。

1. 過度の不確実性が与える影響
2. 保有目的別の分類(測定属性の統一)
3. 一括処理と区分処理(相互に関連し合う項目の一体処理)
4. リサイクリングの手続の要否とその適用範囲

5. 特定の財務諸表項目に関する情報の目的適合性
6. その他

このうち1.は、「過度に不確実な項目を財務諸表における認識対象とすれば、目的適合性は低下する。」という趣旨の記述を分類するために用いられる。続く2.は、「保有目的(キャッシュフローへの寄与)の違いに応じて認識・測定手法を使い分けるべし」あるいは「認識・測定手法の統一を図ることは、財務報告の最終目的となりえない」などを趣旨とする記述と対応している。

また3.には、「相互に関連し合う項目は一体として処理しなければ(あるいは「異質な項目は区分処理しなければ」)、利益情報の目的適合性が損なわれる」という趣旨の記述が包摂される。さらに4.には、いったんその他の包括利益として処理した項目が事後的に実現した際、利益情報の目的適合性を向上させる観点からそれを当期純利益の構成要素へと振替える手続(リサイクリング)を行うかどうか、かりに行うとしたとき、リサイクリングの対象となるのはどの範囲の「その他の包括利益」なのか、といった趣旨の記述が含まれる。

以上の4項目はいずれも、具体的な認識・測定手法と「目的適合性」との関係を論じている点で共通している。これに対し最後の5.は、認識・測定のあり方と「目的適合性」との関係ではなく、特定の認識・測定手法から導かれてきた財務諸表項目(貸借対照表や損益計算書に記載されている各種項目)の目的適合性に関する記述の分類先である。詳しくは後述するが、目的適合性の有無や高低に関する説明が付されている財務諸表項目は多岐に分かれている。この5.を含む5つのサブカテゴリーのいずれにも該当しない記述は6.の「その他」に分類される。

#### (5) 両論併記の記述に関する取扱い

先に記したとおり討議資料(IASB [2013])

は、概念フレームワークに関する改訂原案を作成する際の「たたき台」としての役割を担っている。つまりこれは文字通りの「討議資料」であって、どのような形で基礎概念の体系化を図るのかについて市場関係者の間で判断が分かれる項目については、IASB はいまだ最終判断を下していない。そうした項目については、複数の見解が併記されている。もちろん、すべての論点について市場関係者の見解が対立しているわけではない。それゆえ討議資料 (IASB [2013]) の段階で、事実上の最終判断が下されているケースもみられる。

こうした特徴ゆえ、どのような認識・測定手法が「目的適合性」の向上に資するののかに関する討議資料 (IASB [2013]) の記述も、(a) 対立する見解が両論併記されている場合と、(b) 唯一の見解だけが示されている場合とに分かれている。ここで問題となるのは、「目的適合性」に関する記述の集計・分類に際し、上記の (a) と (b) とを区分するかどうかである。

唯一の見解だけが示されている場合、「目的適合性」に関するそこでの記述は、「目的適合性」に関する IASB の理解に根ざしたものと考えられる。これに対し、両論併記の段階にとどまる記述については、いずれも IASB の理解に合わないものとなりうる。この点を重視すれば、唯一の見解だけが示されている記述だけを集計するか、それを「両論併記のケース」と区分するのが、本稿の主題 (IASB が「目的適合性」に与えている具体的な解釈や、「目的適合性」の向上手段に関する IASB の事実認識を説明すること) に適う分析手続となる。

他方、「目的適合性」を向上させるような認識・測定手法について多様な選択肢が存在する中で、ごく少数の手法だけが「最終的な採択の候補」として討議資料 (IASB [2013]) に記されている事実に鑑みれば、両論併記の段階にとどまる手法はいずれも、(特定の事実認識や価値判断を与件とすれば) 「目的適合性」の向上に資する、というのが IASB の理解とも考えられる。その点を重視すれば、上記の (a) と (b)

とを区分することなく、一括で集計すべきこととなる。

討議資料 (IASB [2013]) が一貫した方針に根ざした形で「目的適合性」に解釈を与えているのであれば、その基本方針に沿った記述と、それと対立する代替的な考え方に根ざした記述とは区分したほうがよいであろう。しかしこれまでも繰り返し示唆してきたとおり、「目的適合性」に関する実際の記述から、その解釈に関する IASB の基本方針を推し量るのは難しい。むしろさしあたっては、ある特定の論点に関してどのような見解が対立関係にあると考えられているのか、の解明を通じて、「目的適合性」に関して IASB が暗黙のうちに与えている解釈を推し量ることが急務と考えられる。こうした事実認識から、ここでは、上記の (a) と (b) とを区分せず、両者を一括して集計することとした。<sup>10)</sup>

本稿で行った分類調査の概要は以上のとおりである。次節では、分類結果とその含意に考察を進める。

### Ⅲ 集計結果とその含意

#### (1) 集計結果の要約方法

討議資料 (IASB [2013]) の「目的適合性」およびその派生語を前節の規準にもとづき分類した結果は、第 1 表から第 5 表までに記されている。このうち第 1 表は、後に行う集計作業の基礎となる原データのリストである。冗長ではあるが、本稿における検討結果の事後的な検証を試みる将来の研究に配慮し、これをそのまま収録している。第 1 表における「邦訳」欄の記述は、原則として、討議資料 (IASB [2013]) の ASBJ による邦訳を踏襲している。<sup>11)</sup> また 1 から 3 までの分類カテゴリーは前節 (3) の説明に対応しているものであり、分類結果は第 2 表のとおりである。

原文 (あるいはその邦訳) から明らかなように、討議資料 (IASB [2013]) の「目的適合性」に関する記述は明快なものばかりといえず、文

意の理解に多くの時間を要するパラグラフもみられた。こうしたことから「目的適合性」に関する記述の分類に先立ち、本稿では、それぞれのパラグラフの「目的適合性」に関する記述を要約し、それにもとづき分類作業を進めた。筆者による要約の結果は、第1表の「目的適合性」に関する記述の概要という欄に記されている。

この「筆者による要約」においては、討議資料 (IASB [2013]) の内容に関する意識をできるだけ避けようと努めている。直訳とくらべて意識を試みる場合のほうが、筆者がIASBの意図を誤解する可能性が高いと考えられるからである。表現の統一化にも努めていないため、「要約」欄では、例えば実質的に類似した内容の記述についても、異なる説明が与えられている。それゆえこのままでは、具体的な認識・測定手法と「目的適合性」とを関連づけた記述 (すなわち大きな分類においてカテゴリー2に集計された記述) をサブカテゴリーに再分類するのは難しい。

こうしたことから、サブカテゴリーへの再分類に先立ち、本稿では、「第2のカテゴリー」に属する記述にみられる重要ではない相違を捨象し、概ねどのような論点が言及されているのかという観点からそれをできるだけ少数の項目へと分類し直している。その結果は「論じられている認識・測定手法」の欄に記されている。サブカテゴリーへの再分類はこの欄の記載事項を基礎としており、最終的な分類結果は第3表にとりまとめられている。

後に詳述するように、具体的な認識・測定手法に関する記述の多くは1.から5.までのサブカテゴリーに分類しうる。その一方で、6.にも無視できない数の記述が含まれており、しかもそれらの中には、参照頻度は低いものの、「目的適合性」に関するIASBの重要な解釈を示唆する内容が含まれている。無視できない記述が含まれていることから、本稿では、「その他」に分類された個々の記述をそのまま一覧表 (第5表) にとりまとめている。<sup>12)</sup>

また前節(4)でも言及したとおり、第3表で5.「特定の財務諸表項目に関する情報の目的適合性」に分類される記述が参照している項目は多岐に分かれている。暗黙のうちにIASBが「目的適合性」に付与している解釈を推し量るためには、どのような項目が「目的適合性を有するもの (あるいは有しないもの)」と説明されているのかを把握することが肝要である。こうした判断から、ここでは、サブカテゴリー5.に分類された記述についても、6.に分類されたものと同様、個別に集計し、第4表にとりまとめている。

なお第1表の末尾には、参考情報として、「目的適合性」に関する記述がIASB自身の立場に根拠したものとしてではなく、利害関係者間で「目的適合性」に関する解釈やそれを向上させるための手段に関して見解が一致していない場合における「一方の立場に根拠したもの」である場合、すなわち「両論併記」の形で記されている場合を識別するためのタグが付されている。これはあくまでも「両論併記」の形をとる記述は、IASB自身の見解という形をとる記述と区別しなければならない、という立場をとる読者への便宜を図るためのものであり、そこでの記載内容は、今後の議論には影響を与えていない。

## (2) 集計結果の概要とその要点

### ①「目的適合性」の向上手段に関する記述への偏り

第2表に記されている3つのカテゴリーのうち、「目的適合性」に関する解釈や、その向上手段に関する事実認識や価値判断に揺らぎが生じていないかどうか、という本稿の主題に関わる記述が含まれるのは「2. 特定の認識・測定手法との関連づけ」だけである。特定の認識・測定手法がなぜ「目的適合性」の向上に資するのか、そこでは「目的適合性」に関するどのような解釈が前提とされているのか、という類いの記述を伴わない「1. 定義そのものへの言及、またはその言い換え」と「3. その他 (具



体的な説明・解説を伴わない場合)」に属する記述は、今後は検討対象外とされる。<sup>13)</sup>

前節(3)で記したとおり、2.に属する記述のうち(a)「目的適合性」という概念自体の解釈に関する記述と(b)特定の解釈が与えられた「目的適合性」を向上させるための手段に関する記述とでは議論の次元が異なっており、本来なら両者は区分しななければならない。しかし討議資料(IASB[2013])では(a)と(b)との違い(あるいは、(b)の(a)への依存)が十分には意識されておらず、大部分の記述は(b)、すなわち「目的適合性」を向上させる手段に割かれている。

それゆえ第3表では、第2表の2.に属する記述を討議資料(IASB[2013])で言及されている認識・測定手法にもとづき再分類している。<sup>14)</sup>そこでの集計結果は、主として4つの認識・測定手法が「目的適合性」に関連づけられていることを示している。

## ②認識・測定手法が示唆する「目的適合性」のとりえ

討議資料(IASB[2013])が特定の認識・測定手法を「目的適合性」と関連づけている事実、IASBがどのような投資家やかれらの意思決定環境を想定しているのかを知るための重要な手がかりを提供している。ただしIASBが言及している認識・測定手法のすべてが等しく手がかりを提供しているわけではない。例えば、第3表に示されているカテゴリーのうち1.と3.は、多くの市場関係者が自明と考えている内容に関わるものである。<sup>15)</sup>言い換えれば、1.や3.に属する記述については、「過度に不確実な項目でも、それを認識することで目的適合性は向上させよう」という類いの有力で説得力ある対立仮説を見出せない。こうしたことから、「過度に不確実な項目を排除すべし、という判断が、目的適合性に関するどのような解釈に根拠しているのか」は、これらのサブカテゴリーに属する記述については争点とならない。

これに対し2.や4.に属する記述は、どのよ

うな認識・測定手法が「目的適合性」の向上に寄与しうるのかをめぐる市場関係者の間で先鋭的な対立がみられる論点と関わっている。<sup>16)</sup>対立する見解が存在する中で、敢えて「評価基準の使い分け」や「リサイクリングの(事実上の)強制」に原則的な支持を与える必要から、1.や3.と異なり、ここでは特定の手法を選択した理由を示唆する記述がみられる。理由に関する記述は必ずしも直接的なものばかりではないが、周辺の記述から、特定の認識・測定手法を適切なものとみる理由や、その背後で「目的適合性」に与えられている解釈をある程度推測できる場合も少なくない。

例えば「評価基準を使い分けることで利益情報の目的適合性を高めよう」という記述は、「のれんの獲得と実現とを期待しうる事業投資の成果と、平均的なリターンしか期待できない金融投資とで、成果のとらえ方は異なる」という、よく知られた考え方と整合的なものと理解できる。実際、討議資料(IASB[2013])の中にも「キャッシュフローへの寄与は資産ごとに、あるいは負債ごとに異なっており、そうした相違に応じて適切な評価基準も異なる」という趣旨の説明が散見される。こうした説明は、事業投資に拘束されている資産と金融投資に拘束されている資産とで、評価のための手法を使い分けることで、利益情報の「目的適合性」を向上させることができる、という考え方と親和的である。

ただ、討議資料(IASB[2013])は別の箇所でも、「キャッシュフローへの寄与に応じた評価」という視点に立つ場合、売却目的で保有する資産については、売却時価による評価が一律に求められる、という趣旨の説明を行っている。のれんの獲得と実現とを期待しうる資産にも、またそれを期待できない資産にも、売却予定で保有するものが含まれている以上、「売却予定の資産はすべて売却時価で評価すべし」という主張は、事業投資の成果と金融投資の成果とは、異なる事実にてらしてとらえるべし、という考え方とは矛盾する場合もある。そう考えれば、

「IASB はのれんの獲得が期待できるかどうかに応じて評価基準を使い分けるように求めている」とは必ずしも言い切れない。代替的な解釈が想定されている可能性も念頭に置く必要がある。

「目的適合性」の向上にとって最善の手段とは何かをめぐり対立がみられる論点としては、「リサイクリングの要否とその範囲」も参照頻度が高い(第3表を参照)。

リサイクリングの要否や範囲について、討議資料(IASB [2013])は(a)リサイクリングの全面禁止、(b)リサイクリングの範囲を現状より狭めたうえで、狭めた範囲について強制、および(c)リサイクリングの対象となる事象を現状のままとしたうえで、その要否については「目的適合性」が向上するかどうかにてらして個別に判断、という3案を提示している。このうち(a)については否定的な見解が示されているものの、(b)と(c)については両論併記にとどめられている。

とはいえ、(b)と(c)がまったく異質な論拠に支えられているわけではなく、両者を支える論拠やリサイクリングの適用範囲は等質的といっていよい。<sup>17)</sup>「共通項」は以下のように要約できる。

1. (資本取引以外で生じた)資産や負債の変動差額には、当期純利益に含めてしまうとその目的適合性を損なうものが含まれている。
2. 一部の変動差額が当期純利益に含まれないのは、当期純利益が備えるべき特質をいまだ充足していない(言い換えれば、その他包括利益に含めるべきものの要件を充足している)からである。
3. 当初は満たされなかったそれらの特性も、投資の遂行過程でやがて必ず充足される。<sup>18)</sup>

ただ、こうした説明はリサイクリングの要否や適用範囲に関するIASBの提案と細部では矛盾している。具体的には、いったん「その他の

包括利益」で認識した項目の一部について、リサイクリングの手續を強制しない可能性が留保されている(c)の提案(討議資料でいう「アプローチ2b」)も、現行基準の下で「当期純利益が備えるべき特質の一部を満たしていない」と考えられている項目の一部を当期純利益の構成要素に含めることとなる(b)の提案(討議資料でいう「アプローチ2a」)も、先の説明と部分的に矛盾する内容を含んでいる。そう考えれば、リサイクリングの要否やその適用範囲との関係で、IASBが「目的適合性」にどのような解釈を与えているのか、については、引き続き「より良い説明」を模索する必要がある。IASBが具体的な認識・測定手法への言及に先立ち、投資家の行動モデルやかれらが直面している経済環境などに根ざした形で「目的適合性」に解釈を付与しないかぎり、こうした作業は必要であり続けることであろう。

#### IV おわりに 一要約と展望

##### (1) 要約

冒頭に記したとおり、本稿では概念フレームワークに関わる討議資料(IASB [2013])の「目的適合性」に関する記述を検討対象とし、(a)「目的適合性」に関する解釈に揺らぎは生じていないか、また(b)「目的適合性」を向上させるための手段に関するIASBの選択理由(すなわち財務諸表の構成要素や、財務諸表における認識と測定に関わる代替案からの選択理由)に揺らぎは生じていないか、の解明に努めてきた。以下では、こうした主題や、主題との関係が密接な検討課題に関してどのような知見が得られたのかを要約する。

まず(a)のリサーチ・クエスションについては、直接的な回答が困難であった。当初の予想に反し、討議資料(IASB [2013])は文脈に応じて「目的適合性」にどのような解釈を与えるべきかを示していなかったからである。討議資料(IASB [2013])の「目的適合性」に関する記述の多くは、「目的適合性」を向上させるため

の認識・測定手法に関わる記述であり、それらが選択された理由は何か、そうした選択は「目的適合性」に関するどのような解釈に根ざしているのか、などに関する直接的な記述はほとんどみられなかった。

それでも、「目的適合性」の向上に寄与する認識・測定手法に関する記述の中には、「目的適合性」に関するどのような解釈が、ある特定の認識・測定手法の選択と結びついているのかを合理的に推定しうる場合が含まれていた。その典型例は、「キャッシュフローへの寄与に応じて評価基準を適切に使い分ければ、投資家らの意思決定を改善する」という記述（第3表の2.）と、「その他の包括利益と当期純利益の構成要素とは、前者だけ未充足の特性が残されているという意味で異質であり、またその特性が満たされたときには、前者を後者に振り替えなければならない」という記述（第3表の4.）である。

これらはいずれも、「期待されていた投資成果のうち、どれだけが事実に変化して確定したのかに関する情報が求められている」、あるいは「確定の成果が生じたかどうかを確かめる際に参照すべき事実は、投資の性質に応じて異なる」といった、「資産や負債の適切な評価」よりも「実績値としての投資の成果」を重視する考え方に支えられた記述である。体系的でも網羅的でもないが、「損益指向」という次元でふたつの記述は共通の考え方に根ざしたものと位置づけられ、その限りにおいて「目的適合性」に関する解釈に「揺らぎ」はみられない、といってよい。

続いては(b)のリサーチ・クエスチョンである。「目的適合性」を向上させるための具体的な手段の選択においては、「揺らぎ」というよりむしろ「目的適合性」の向上に資するとIASBが考えている理由が明らかではない選択が目立っていた。

例えばIASBは、投資の性質に応じて資産や負債の評価基準を使い分けるべし、という考え方に依拠している。その場合、のれんの獲得と

実現とが期待できるかどうかという点で異なる棚卸資産とトレーディング目的の有価証券とは、本来、異なる扱いを受けるはずである。にもかかわらずIASBは、のれんの獲得と実現とを期待しうる棚卸資産と、それらを期待できないトレーディング目的の有価証券とを、「売却目的で保有されている資産」として一括し、これらを売却時価で継続的に再評価する旨の提案を行っている。

またリサイクリングの要否や適用範囲についても、純利益が備えるべき特質をいまだ満たしていない項目が、部分的とはいえ、当期純利益の構成要素となってしまうような提案や、事後的に当期純利益が備えるべき特質を満たした項目を、リサイクリングの対象外とする提案を行っている。総論としてフローの利益情報を重視するスタンスを示しておきながら、リサイクリングの要否やその適用範囲に関する議論ではリサイクリングのあり方が純利益の持つ特性に及ぼす影響を考慮していないのである。こうしたやり方に合理的な解釈を与えることは困難であろう。<sup>19)</sup>

## (2) 政策的な含意

先の要約で記したとおり、「目的適合性」に関する解釈や、それを向上させるための手段とその選択理由に「揺らぎ」が生じていないかどうか、という本稿の主要な検討課題に対し、回答しうることは限定的であった。その最も大きな原因は、どのような情報が投資家らの意思決定を改善させうるのか（どのような利益情報が目的適合的なのか）に関する一般的な指針を欠いていることに求められる。「揺らぎ」を問う前に、「目的適合性」にどのような解釈が与えられているのかに関して断片的で不確かな情報しか与えられていないのが現状である。

「目的適合性」の解釈に関する直接的な記述が討議資料（IASB [2013]）にはほとんどみられないことから、本稿では、「目的適合性」に与えられている解釈を直接抽出することに代え、「目的適合性」を向上させる手段に関する

記述から、それに与えられているはずの解釈（向上手段に関する選択を背後で支えている前提）を推察し、それにもとづき「揺らぎ」の有無や程度を検討している。ただし間接的に推定した解釈が討議資料（IASB [2013]）の「真意」に沿っている保証はなく、またすべてのケースにおいて解釈を推定できるわけでもないことから、「明記された解釈」の抽出を「周辺情報からの推察」に置き換える手法には限界がみられた。そうした作業から引き出しうるのは、「目的適合性」に与えられた解釈に関する断片的で不確かな情報に過ぎない。それは筆者に固有の印象というより、討議資料（IASB [2013]）の読者の多くが共通して受けるものであろう。

こうした状況では、財務諸表項目の認識・測定手法に関して、「目的適合性」の向上という観点から首尾一貫した選択をIASBに期待することは難しい。特定の認識・測定手法が投資家らの意思決定を改善する、というためには、現存している“missing link”を埋めるための作業、すなわち具体的な認識・測定の手法と抽象度の高い「意思決定の改善」という達成目標とを結びつける作業が求められる。両者を結びつけるために明示すべきこととしては、さしあたり、(a) 情報分析能力などにおいて多岐に分かれる資金提供者のうち、どのような主体を「基準開発において念頭に置くべき平均的な資金提供者」とみなすのか、(b) その「利益情報の主要な利用者としての資金提供者」はどういうモデルに従って意思決定を行うものとみなすのか、(c) そのモデルのインプットとして利益情報はどのような役割を果たしているのか、(d) かれらはどのような市場環境に直面しているのか、などを例示する。<sup>20)</sup>

いまのところ、上記の諸点に関する明示的かつ直接的な記述を討議資料（IASB [2013]）に見出すことはできない。これらの内容と間接的な接点しか持たない記述さえ見出すのは困難である。上記のような次元の記述を加筆することは、今後ともIASBが「投資家らの意思決定にとって有用な情報の提供」という目標の達成に

寄与するかどうかという観点から認識・測定手法を選択しようとするのであれば、有益でありえよう。

- 1) 具体的には、第1章「一般目的財務報告の目的」と第3章「有用な財務情報の質的特性」とがこれに該当する。
- 2) 原語はむしろ「(投資家らによる)意思決定と関わっていること」を含意しており、(意思決定にとって有用な情報の提供という)目的に適っているかどうかを含意していない。しかし「目的適合性」という邦訳は関係者の間で広く定着しており、IASB [2013] の和訳(企業会計基準委員会「IASB ディスカッション・ペーパー『財務報告に関する概念フレームワークの見直し』」[https://www.asb.or.jp/asb/asb\\_j/press\\_release/overseas/iasb\\_ed/con-dp/con-dp\\_02.pdf](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/press_release/overseas/iasb_ed/con-dp/con-dp_02.pdf))でも「目的適合性」という表現が用いられていることから、ここでも“relevance”に「目的適合性」という和訳をあてている。なお有用な財務情報が満たすべき質的特性の中で、「目的適合性」が最も重要な基本的特性と位置づけられていることについてはIASB [2010]、QC4 および QC5 を参照。
- 3) 本文で引用した記述の周辺には、「財務情報は、予測価値、確認価値又はそれらの両方を有する場合には、意思決定に相違を生じさせることができる。(IASB [2010]、QC7)」のほか、「財務情報は、利用者が将来の結果を予測するために用いるプロセスへのインプットとして使用できる場合には、予測価値を有する。財務情報が予測価値を有するためには、予測や見込みである必要はない。予測価値のある財務情報は、利用者が自らの予測を行う際に使用される。(IASB [2010]、QC8)」、さらには「財務情報は、過去の評価に関するフィードバックを提供する(過去の評価を確認するか又は変更する)場合には、確認価値を有する。(IASB [2010]、QC9)」などの記述がみられる。これらに鑑みると、目的適合性は、単に投資家らの意思決定を変化させるだけではなく、むしろそれを改善させるという含意を有する用語と考えられる。
- 4) いま改訂の対象となっているパート(*The Framework* (1989): the remaining text)では、rel-



- evant と relevance とが 6 パラグラフ, 8 箇所でも用いられていない。後に詳述する IASB [2013] では、およそ 100 パラグラフでこれらが用いられている。
- 5) 解釈などに揺らぎが生じている場合には、その理由や「揺らぎ」を生み出している原因などにも考察を進める。
- 6) 実務界においてそうした動きがみられないだけでなく、基準開発に関わる学界関係者の提言においてもそうした指摘はみられない。概念フレームワークのあり方に関して示唆に富む先行研究として、さしあたり AAA [2007], AAA [2010], AAA [2012], Bromwich *et al.* [2010], Christensen [2010], Lennard [2007] および Whittington [2008] を参照。
- 7) 脚注 3 を参照。
- 8) IASB [2013] については、企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan, ASBJ) による和訳が存在する ([https://www.asb.or.jp/asb/asb\\_j/press\\_release/overseas/iasb\\_ed/con-dp/con-dp\\_02.pdf](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/press_release/overseas/iasb_ed/con-dp/con-dp_02.pdf))。relevance および relevant を「目的適合性」あるいは「目的適合的」と訳すのが適切な場合と適切といえない場合の区分については、ほとんどのケースにおいて、当該和訳と筆者とで一致している。きわめて少数の例外ながら、両者の見解が一致しないケースについては、筆者の見解にもとづき調査対象項目を決定した。
- 9) これも (3) で記したとおり、討議資料 (IASB [2013]) には「目的適合的」を向上させる認識や測定の手法についての記述はみられるものの、特定の手法を最善という理由に関する説明はみられない。認識・測定手法の適否は「目的適合性」に与えられる具体的な解釈に依存していると考えられるから、「理由の欠如」は「解釈に関する説明の欠如」に根ざしていると考えられる。具体的な認識・測定手法に関する記述のサブカテゴリへの再分類は、暗黙のうちに「目的適合性」に与えられている解釈を明らかにするために行われる。
- 10) なお分類結果の一覧表において、「両論併記」の形をとる記述については、これに該当するかどうかを示すための欄を設けている。
- 11) ただしパラグラフ 5.42 においては、ASBJ と筆者との間で邦訳に関する見解が食い違ってい

- る。
- 12) 参照されている論点に偏りがみられることから、第 5 表では、(6) に分類された記述をいくつかのグループに分けて集計している。
- 13) 3. に属する記述と異なり、1. に属する記述は、潜在的には、本稿の主題に関連づけうるものである。例えば 1. において「目的適合性」が「投資家らの意思決定に変化を生じさせるかどうか」という (現在の) 定義と同程度に抽象的な表現で言い換えられていれば、「置き換えられた表現」がみられない場合とくらべたとき、個別具体的な文脈において「目的適合性」に与える解釈の「幅」(すなわち解釈が揺らぐ範囲) はそれだけ狭められるはずである。第 1 のカテゴリを独立させたことは、こうした期待に根ざしている。実際には、定義の置き換えに関する記述はみられず、1. に属する記述は定義そのものを参照していたに過ぎないことから、ここでは 3. とともに 1. に属する記述も今後の分析対象から除外している。
- 14) 第 2 節 (4) で記したとおり、具体的な認識・手法に関する記述の大部分は、(1)「過度に不確実な項目を財務諸表における認識対象とすれば、目的適合性は低下する」、(2)「保有目的 (キャッシュフローへの寄与) の違いに応じて認識・測定手法を使い分ければ、利益情報の目的適合性は高まる」、(3)「相互に関連し合う項目は一体として処理しなければ (異質な項目は区分処理しなければ)、利益情報の目的適合性が損なわれる」、(4)「いったんその他の包括利益に計上された項目については、そのすべてを (あるいはその一部だけを) リサイクリングの対象とすることによって、利益情報の目的適合性は高まる」、(5)「ある特定の財務諸表項目 (第 4 表を参照) に関する情報は目的適合的である」、のうちのいずれかに関わっている。
- 15) どの程度の不確実性を財務諸表上の認識において許容するのか、あるいはどのような事実にてらして「一体性」の有無を判断するのか、については争いがみられる。ただしそうした判断は個別基準において下されるもので、概念フレームワークに期待しうる役割は「過度の不確実性」や「一体をなす項目を会計上一体として取扱わないこと」が目的適合性を損なう可能性の指摘にとどまる。もっとも、討議資料 (IASB [2013]) では、

どの程度の不確実性を許容するのかに関する、より具体的な判断に踏み込んだ記述もみられる。この点については、さしあたり討議資料 (IASB [2013]) の「質問 6」を参照。

- 16) 2. については、討議資料 (IASB [2013]) で支持されている「(キャッシュフローへの寄与の違いに応じた) 評価基準の使い分け」に対し、すべての資産や負債を公正価値で統一的に評価すべし、という主張が根強く唱えられている。また 4. については、その他の包括利益として処理した項目は原則としてリサイクリングの対象とすべし、という討議資料のスタンスに対し、リサイクリングは禁止すべし、という見解もみられる。
- 17) (b) と (c) に共通でリサイクリングが強制されている項目は、「橋渡し項目 (Bridging items)」および「ミスマッチのある再測定 (Mismatched re-measurements) (の対象項目)」である。(c) ではこのほか、「一時的な再測定 (Transitory re-measurement) (の対象項目)」についてもリサイクリングが強制される可能性がある、としている。
- 18) これは
  1. 「その他の包括利益」の構成要素と当期純利益の構成要素とは投資の成果として共通の特性を備えている。
  2. 両者が発生源泉別に区分表示されているのは、財務情報の利用者に便宜を図るためである。
  3. したがって、いったん「その他の包括利益」に含めた項目を再度当期純利益の構成要素として損益計算書に含めれば (すなわちリサイクリングを行えば)、利益の二重計上となる。
 を趣旨とする「リサイクリング不要論」とは対照的である。
- 19) ここでは、棚卸資産まで売却時価による継続的な再評価の対象とする旨の提案や、必ずしも「その他の包括利益」のすべてにリサイクリングの手續を要求しない旨の提案を、「達成目標を共有している状況における、異質な達成手段の選択」と位置づけている。厳密には、こうした位置づけは必然ではない。認識・測定手法の違いが、「目的適合性」に関する解釈の違いに根ざしていないかどうかは、絶えず確認しなければならない。
- 20) 「目的適合性」の向上手段に関する討議資料 (IASB [2013]) の選択や、特定の認識・測定手法

を選択した理由に関して「揺らぎ」がみられる理由の一端も、こうした記述の欠如に求められよう。

## 参考文献

- AAA [2007], American Accounting Association's Financial Accounting Standards Committee, "The FASB's Conceptual Framework for Financial Reporting: A Critical Analysis," *Accounting Horizons* Vol. 21 No. 2, June 2007, pp. 229–238.
- [2010], "A Framework for Financial Reporting Standards: Issues and a Suggested Model," *Accounting Horizons* Vol. 24 No. 3, September 2010, pp. 471–485.
- [2012], "Some Conceptual Tensions in Financial Reporting," *Accounting Horizons* Vol. 26 No. 1, March 2012, pp. 125–133.
- Bromwich, M *et al.* [2010], "Hicksian Income in the Conceptual Framework," *ABACUS* Vol. 46 No. 3, 2010.
- Christensen, J [2010], "Conceptual Frameworks of Accounting from an Information Perspective," *Accounting and Business Research*, Vol. 40 No. 3, 2010, pp. 287–299.
- International Accounting Standards Board (IASB) [2010], The Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter1: "The objective of general purpose financial reporting," and Chapter3: "Qualitative characteristics of useful financial information," September 2010.
- [2013], Discussion Paper: "A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting," July 2013.
- Lennard, A [2007], "Stewardship and the objectives of financial statements: a comment on IASB's Preliminary Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-useful Financial Reporting Information," *Accounting in Europe* Vol. 4 No. 1, 2007, pp. 51–66.
- Whittington, G [2008], "Fair Value and the IASB/FASB Conceptual Framework Project: An Alter-

native View," *ABACUS* Vol. 44 No. 2, 2008, pp. 139–168.

大日方隆 [2011], 「会計機能から見た会計基準の論点」, 『企業会計』第 63 巻第 1 号, 中央経済社, 86–92 頁.

トモズキ [2012], 「オックスフォード・レポート

日本の経済社会に対する IFRS の影響に関する調査研究」, 2012 年 3 月 (金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20120614/01.pdf>)

[東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授]

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 可否か
relevant	2.10	These definitions have been useful for solving many issues in standard-setting. They focus on economic phenomena that exist in the real world (resources and obligations), that are relevant to users of financial statements and that are understandable.	これらの定義は、基準設定における多くの論点の解決に有用であった。それらは現実世界に存在している経済現象（資源及び義務）に焦点を当てており、財務諸表利用者にとって <b>目的適合性があり</b> 、理解可能である。	3				
relevant	2.22	Setting an explicit probability threshold in the Conceptual Framework could lead to more consistency in decisions when developing or revising Standards. On the other hand, the following are arguments against including an explicit probability threshold in the Conceptual Framework: (a) existence uncertainty is rare-there is no need to establish a principle for these few cases; (b) allowing for judgement is appropriate in principle-based standards; and (c) if existence uncertainty is significant in a particular project, the IASB could decide in that project which threshold, if any, would result in the most relevant information for users of financial statements in that particular case. The Conceptual Framework could explain this point.	「概念フレームワーク」において明示的な蓋然性の閾値を設定することは、基準を開発又は改訂する際の決定の首尾一貫性の増大につながる可能性がある。他方、以下の主張は、「概念フレームワーク」に明示的な蓋然性の閾値を含めることに対する反対論である。 (a) 存在の不確実性は稀にしかない。こうしたわずかな場合について原則を設定する必要はない。 (b) 原則主義の基準においては、判断の余地を認めることが適切である。 (c) 存在の不確実性が個別のプロジェクトで重大なのであれば、IASBは、当該プロジェクトの中で、どの閾値（もしあれば）がその特定の場合に財務諸表利用者にとって最も <b>目的適合性の高い</b> 情報をもたらすものかを決定することができる。「概念フレームワーク」はこの点を説明することができる。	2	蓋然性に関する閾値のあり方は目的適合性に影響を及ぼすが、最適な閾値は企業毎に異なりうる。	過度の不確実性 (蓋然性の欠如)	1	



第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant	2.25	Some support using virtual certainty as the threshold in cases of existence uncertainty. They note that the definitions of assets and liabilities are the foundations of financial reporting. In their view, when there is not a high probability that an economic resource or obligation actually exists, reporting an asset or a liability would not result in relevant and understandable information and would undermine the confidence of users in the integrity of financial statements.	一部の人は、存在の不確実性の場合の閾値として、ほぼ確実を使用することを支持している。彼らは、資産及び負債の定義は財務報告の基礎であると指摘している。彼らの考えでは、経済的資源又は義務が実際に存在しているという蓋然性が高くない場合には、資産又は負債を報告することは、 <b>目的適合性があり</b> 理解可能な情報をもたらさず、財務諸表の完全性に対する利用者の信頼を低下させることになる。	2	蓋然性を過度に欠いた情報は目的適合的でありえない。	過度の不確実性（蓋然性の欠如）	1	
relevant	2.26	Others support using probable (or more likely than not) as the threshold in cases of existence uncertainty. They note that existence uncertainty and outcome uncertainty are often related, and that few would advocate using 'virtually certain' as a threshold for outcome uncertainty. When it is not virtually certain whether an asset or a liability exists, there may often also be uncertainty about the outcome that the asset or the liability will produce if it does exist. Consequently, supporters of this approach believe that inconsistencies may arise if an entity delays recognising an asset or a liability until its existence is regarded as virtually certain, but does recognise an asset or a liability whose existence is regarded as certain but whose outcome is uncertain. They believe that financial reporting will be more consistent—and more relevant—if the same probability threshold is set for both existence uncertainty and outcome uncertainty.	他方、存在の不確実性の場合の閾値として、可能性が高いこと（又は発生しない可能性よりも発生する可能性の方が高いこと）を使用することを支持する人々もいる。彼らは、存在の不確実性と結果の不確実性とは関連していることが多く、結果の不確実性について「ほぼ確実」を閾値として使用することへの支持はほとんどないと指摘している。資産又は負債が存在しているかどうかはほぼ確実ではない場合には、存在するとした場合に当該資産又は負債が生み出す結果に関する不確実性も存在することが多いであろう。したがって、このアプローチの支持者の考えでは、企業が資産又は負債の認識を存在がほぼ確実と考えられるまで延期する一方で、存在は確実と考えられるが結果は不確実である資産又は負債は認識することした場合には、不都合が生じる可能性がある。彼らは、存在の不確実性と結果の不確実性の両方について同じ蓋然性の閾値を設定すれば、財務報告の首尾一貫性が高まり、 <b>目的適合性</b> も高まると考えている。	2	（「存在の不確実性」と「結果の不確実性」という二元的区分を与件としたうえで）どれだけ不確実な事象を財務諸表で認識するかという価値を、不確実性が生み出される原因の違いにかかわらず統一すれば、財務情報の目的適合性は高まる。	一括処理と区分処理（類似項目の統一的な取扱い）	3	y

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	2.33	Some suggest that the IASB should retain some probability threshold, either in the definition of the elements or in the recognition criteria, for cases of outcome uncertainty. They think that users of financial statements will not factor some low probability outcomes into their estimates of the amount, timing and uncertainty of future cash flows. Hence, when there is only a small probability of any future cash flows—for example, when an entity has given a guarantee that is very unlikely to be called upon—the costs of recognising and measuring the asset or the liability may exceed the benefits to users of financial statements. Furthermore, in some cases there is a wide range of outcomes, including zero, and the probabilities of the different outcomes are unknown and arguably unknowable (for example, a highly speculative R&D project or some litigation). In some such cases, measures derived from estimates of those probabilities may, arguably, be neither relevant to users of financial statements nor verifiable.	一部の人は、IASBは、結果の不確実性の場 合においては、構成要素の定義又は認識規 準のいずれかにおいて、何らかの蓋然性の 閾値を維持すべきだと提案している。彼 らは、財務諸表利用者は一部の確率の低い 結果を将来キャッシュ・フローの金額、時 期及び不確実性の見積りに織り込まないで あろうと考えている。したがって、何らか の将来キャッシュ・フローについて小さな 確率しかない場合、例えば、要求される可 能性が非常に低い保証を企業が与えている 場合には、資産又は負債の認識及び測定 のコストが財務諸表利用者にとっての便益を 上回る可能性がある。さらに、場合によっ ては、結果の範囲(ゼロを含む)が幅広く、 さまざまな結果の確率は未知であり、およ そらくは知り得ない(例えば、非常に投機的な R&Dプロジェクトや一部の訴訟)。こうし た場合の一部では、それらの確率の見積り から算出した測定値は、おそらく、財務諸 表利用者にとっての <b>目的適合性</b> も検証可能 性もない場合がある。	2	発生確率がきわめて 低い事象から期待さ れるキャッシュ・フ ローを資産や負債の 測定に反映させて も、利益情報の目的 適合性は高まらな い。	過度の不確実性 (蓋然性の欠如)	1	y
relevant	2.33	Some believe that retaining a probability threshold (in either the definitions or the recognition criteria) would be a practical and inexpensive way to filter these items out. If these items are not recognised, it may be possible to disclose other information that is relevant to users of financial statements.	一部の人は、蓋然性の閾値(定義又は認識規 準のいずれかにおいて)を維持することが 実務的であり、これらの項目を除外する低 コストの方法であろうと考えている。これ らの項目を認識しない場合、財務諸表利用 者にとって <b>目的適合性</b> のある他の情報を開 示することは可能であろう。	2	蓋然性を過度に欠い た情報は目的適合的 でない。	過度の不確実性 (蓋然性の欠如)	1	
relevant	2.35	In the IASB's preliminary view, uncertainty about the ultimate inflow or outflow should not, by itself, determine whether an entity recognises an asset or a liability, though it may affect its measurement. Nevertheless, uncertainty may make some rights or obligations so difficult to measure that recognising them might result in information that is not relevant.	IASBの予備的見解では、最終的な流入又は 流出に関する不確実性は、それだけでは、 企業が資産又は負債を認識すべきかどうか を決定すべきではない。ただし、測定に影 響を与える可能性はある。それでも、不確 実性により、一部の権利又は義務の測定が 非常に困難になって、それらを認識すると <b>目的適合的でない</b> 情報が生じるおそれのあ る場合がある。	2	経済的資源の流入や 流出に関する不確実 性は、それらに関わ る情報の目的適合性 を損なうおそれがあ る。	過度の不確実性	1	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevance	2.35	Section 4 discusses, among other things, whether to include recognition criteria relating to relevance.	セクション4では、とりわけ、 <b>目的適合性</b> に関する認識標準を含めるべきかどうかを論じる。	3				
relevant	3.5	The IASB concluded in paragraphs BC313–BC323 of the Basis for Conclusions on IFRS 3 Business Combinations that goodwill does meet the definition of an asset. However, paragraph 4.9 (c) of this Discussion Paper explains that recognising internally generated goodwill does not provide relevant information.	IASBは、IFRS第3号「企業結合」に関する結論の根拠のBC313項からBC323項で、のれんは資産の定義を満たすと結論を下している。しかし、本ディスカッション・ペーパーの4.9項(c)では、自己創設のれんを認識することは <b>目的適合性のある情報</b> を提供しないと言明している。	2	自己創設のれんの認識は目的適合的な情報の提供に寄与しない。	自己創設のれん	5	
relevant	3.10	In many cases, an entity treats all of the rights it holds as a single asset. Nevertheless, an entity would treat some of the rights as one or more separate assets if such a separation produces information that is relevant to users of financial statements and provides a faithful representation of the entity's resources, at a cost that does not exceed the benefits of doing so.	多くの場合、企業は、保有している権利のすべてを単一の資産として扱う。それでも、企業は、財務諸表利用者にとって <b>目的適合性があり</b> 企業の資源の忠実な表現を提供する情報を、そうすることの便益を超えないコストで生み出す場合には、権利の一部を1つ又は複数の別個の資産として扱う。	2	複数の要素からなるストックについて、それらを一括するの か、それとも分離把握するのかに応じて 目的適合性は異なる。 う。	一括処理と区分 処理	3	
relevant	3.12	Generally, when a package of rights and obligations arises from the same source, an entity will account for them at the highest level of aggregation that enables it to depict the rights and obligations, and the changes in those rights and obligations, in the most relevant, faithful and understandable manner.	一般に、権利と義務のパッケージが同じ源泉から生じている場合には、企業は、当該権利及び義務並びに当該権利及び義務の変動を最も <b>目的適合性のあり</b> 忠実で理解可能な方法で描写することを可能にする最も高いレベルの集約でそれらを会計処理する。	2	複数の要素からなるストックについて、それらを一括するの か、それとも分離把握するのかに応じて 目的適合性は異なる。 う。	一括処理と区分 処理	3	
relevant	3.60	In favour of restricting the definition of a liability to obligations that are enforceable by legal or equivalent means, it could be argued that (c) restricting liabilities to enforceable obligations would provide users of financial statements with relevant information about the obligations that an entity cannot avoid.	負債の定義を法的手段又は同等の手段により強制可能なものに限定することへの支持論としては、次のような主張が考えられる。 (中略) (c) 負債を強制可能な義務に限定することにより、財務諸表利用者には、企業が「回避できない義務に関する <b>目的適合性のある</b> 情報を提供することになる。	2	負債を「強制可能な義務を伴うもの」に限定すれば、そうした情報を必要としている投資家らに對し目的適合的な情報を提供しうる。	「投資家のニーズ」の充足	6	y

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevant	3.61	However, arguments against restricting the definition of a liability to enforceable obligations include: (a) an approach that excludes some constructive obligations could provide less relevant information to users of financial statements about the entity's future cash flows relating to past activities.	しかし、負債の定義を強制可能な義務に限定することへの反対論として、次のような議論がある。 (a) 推定的義務の一部を除外するアプローチは、過去の活動に関する企業の将来キャッシュ・フローに関して財務諸表利用者に提供する情報の <b>目的適合性が低く</b> なる可能性がある。	2	推定的義務に関する情報の中には、目的適合的なものも含まれている。	推定的義務	5	Y
relevant	3.82	The identification of a liability in each of these scenarios would not necessarily lead to the recognition of that liability. The liability might not satisfy the recognition criteria discussed in Section 4. For example, in developing or amending requirements for leases in accordance with the criteria in this Discussion Paper, the IASB might decide that: (a) recognition of a lessee's present obligation to make variable lease payments—and an equal amount as a right-of-use asset—would provide users of financial statements with information that is not relevant, or not sufficiently relevant to justify the cost;	これらのシナリオのそれぞれにおける負債の識別は、必ずしも当該負債の認識にはつながらない。当該負債は、セクション4で論じる認識基準を満たさない場合がある。例えば、リースに関する要求事項を本デイスカッション・ペーパーにおける要件に従って開発又は修正する際に、IASBは次のように判断する可能性がある。 (a) 借手が変動リース料を支払う現在の義務（及び同額を使用権資産として）の認識により財務諸表利用者に提供される情報は、 <b>目的適合性が</b> ないか又はコストを正当化するのに十分な <b>目的適合性がない</b> 。	3				
relevant	3.96	The IASB has tentatively rejected the view that an obligation must be strictly unconditional (View 1). It does not think that an entity should omit from its financial statements liabilities that have arisen from past events and that the entity has no practical ability to avoid. Doing so would exclude relevant information about the inevitable future costs of the entity's past actions.	IASBは、義務は厳密に無条件でなければならないという見解（見解1）を暫定的に棄却した。IASBの考えでは、企業は、過去の事象から生じたた負債で企業が回避する実質上の能力を有していないものを、財務諸表から除外すべきではない。除外すると、企業の過去の行動による不可避的な将来のコストに関する <b>目的適合性のある</b> 情報を除外することになってしまう。	2	過去の事象から生じた負債で企業が回避する実質上の能力を有していないものの中には、目的適合的なものも含まれている。	企業が回避する実質上の能力を有していない負債	5	



第1表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されている用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevance	4.7	This section discusses whether the revised Conceptual Framework should include recognition criteria that refer to: (a) probability (see paragraph 4.8); (b) relevance and cost constraint (see paragraphs 4.9–4.11); (c) faithful representation (see paragraphs 4.12–4.21); and (d) the enhancing qualitative characteristics (comparability, verifiability, timeliness, understandability) discussed in Chapter 3 of the Conceptual Framework (see paragraphs 4.22–4.23).	このセクションでは、改訂後の「概念フレームワーク」に次の事項に言及する認識規程を含めるべきかどうかを論じている。 (a) 蓋然性 (4.8 項参照) (b) <b>目的適合性</b> 及びコストの制約 (4.9 項から 4.11 項参照) (c) 忠実な表現 (4.12 項から 4.21 項参照) (d) 「概念フレームワーク」の第3章で論じている補強的な質的的特性 (比較可能性, 検証可能性, 適時性, 理解可能性) (4.22 項から 4.23 項参照)	3				
relevant	4.9	Information is relevant to users of financial statements if it is capable of making a difference in the decisions made by those users. <sup>28</sup>	情報は、財務諸表利用者が行う意思決定に相違を生じさせることができる場合には、当該利用者にとって <b>目的適合性</b> がある。	1	「情報は、財務諸表利用者が行う意思決定に相違を生じさせることができる場合には、当該利用者にとって目的適合性がある。」			
relevance/ relevant	4.9	In most cases, recognising resources and obligations provides users of financial statements with relevant information, but in some cases it may provide information that is not relevant, or that is not sufficiently relevant to justify the cost: (a) if the level of uncertainty in an estimate is too large, the relevance of that estimate is questionable.	大半の場合には、資源及び義務を認識すれば <b>目的適合性のある</b> 情報を財務諸表利用者に提供するが、場合によっては、 <b>目的適合性がない</b> 情報又はコストを正当化するに十分な <b>目的適合性のない</b> 情報を利用者に提供することもある。これは、次のような場合である。 (a) 見積りの不確実性が大きすぎる場合には、その見積りの <b>目的適合性</b> は疑問である。	2	過度に不確実な見積もりに依存した情報は <b>目的適合的</b> でない。	過度の不確実性	1	
relevant	4.9	In such circumstances, if no other available measure of the asset or the liability would provide relevant information to users of financial statements, it may be appropriate not to recognise the asset or the liability.	そうした状況において、資産又は負債のどのような他の利用可能な測定値も財務諸表利用者に <b>目的適合性のある</b> 情報を提供するものにならない場合には、当該資産又は負債を認識しないことが適切であるかもしれない。	2	過度に不確実な見積もりに依存した情報は <b>目的適合的</b> でない。	過度の不確実性	1	

第 1 表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	4.9	(b) recognising particular resources and obligations may produce information that some may view as not relevant, incomplete or not understandable if related resources and obligations are also not recognised, or do not yet exist.	(b) 関連する資源及び義務を認識していないか又はそれらがまだ存在していない場合に、特定の資源及び義務を認識することを、一部の人々は、 <b>目的適合性がない</b> 、不完全である又は理解可能でないと考えるかもしれない。	2	一体としての実態を有するものを一体として処理することによって生み出される情報は目的適合的でありうる。	一括処理と区分 処理	3	
relevant	4.9	For example, some argue that relevant information does not result from recognising derivatives used to hedge normal purchases of commodities used in a production process if the underlying purchases have not yet been recognised. (However, others argue that recognising such derivatives always or sometimes produces relevant information, perhaps using techniques such as hedge accounting if that makes the presentation of that information more understandable.)	例えば、基礎となる購入をまだ認識していない場合に、生産過程で使用する通常のコモディティの購入をヘッジするために使用するデリバティブを認識することからは、 <b>目的適合性のある</b> 情報は生じないと主張する人々がいる。	2	複数のストックが相互に関連し合っているにもかかわらず、そのうちの一部だけを認識しても目的適合的な情報は提供されない、という主張がみられる。	一括処理と区分 処理（相互に関連し合う項目の 一体処理）	3	y
relevant	4.9	(However, others argue that recognising such derivatives always or sometimes produces relevant information, perhaps using techniques such as hedge accounting if that makes the presentation of that information more understandable.)	(しかし、そうしたデリバティブの認識は、当該情報の表示の理解可能性が高まる場合にはヘッジ会計などの技法を用いれば、常に又は時には、 <b>目的適合性のある</b> 情報を生じると主張する人々もいる。)	2	会計処理次第では、関連し合うストックの一部だけを認識しても目的適合的な情報は提供されうる、という主張もみられる。	一括処理と区分 処理（相互に関連し合う項目の 一体処理）	3	y
relevant	4.9	Financial statements are not designed to show the value of a reporting entity. Measuring internally generated goodwill would require an estimate of the value of the reporting entity. Consequently, recognising internally generated goodwill does not provide relevant information.	財務諸表は、報告企業の価値を示すように設計されていない。自己創設のれんを測定するには、報告企業の価値の見積りが必要となる。したがって、自己創設のれんを認識することは、 <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない。	2	自己創設のれんの認識は目的適合的な情報の提供に寄与しない。	自己創設のれん	5	

第1表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant	4.9	(d) the benefits of measuring some internally-generated intangible assets may not outweigh the costs if the resulting measures are not relevant to users of financial statements, or if identifying those assets and measuring them is too costly.	(d) 一部の自己創設した無形資産を測定することの便益は、その結果生じる測定値が財務諸表利用者にとって <b>目的適合性がない</b> 場合、又は当該資産の識別及び測定にコストがかかり過ぎる場合には、コストを上回らない可能性がある。	3				
irrelevant/ relevant	4.10	In the IASB's preliminary view, the Conceptual Framework should state that the IASB should not require the recognition of an asset or a liability if the IASB concludes that recognising that asset or liability would result in information that is irrelevant, or not sufficiently relevant to justify the cost of preparing it.	IASBの予備的見解では、「概念フレームワーク」は、ある資産又は負債を認識すると <b>目的適合性がない</b> 情報又は作成のコストを正当化するのに十分な <b>目的適合性のない</b> 情報を生じるとIASBが結論を下す場合には、IASBは当該資産又は負債の認識を要求すべきではないと記載すべきである。	3				
relevant	4.13	(c) freedom from error might suggest that an asset or a liability should not be recognised if either the process of determining whether to recognise that asset or liability, or its measurement, is likely to be unusually prone to error, for example, if they depend on inputs that are unusually difficult to estimate. In such cases, recognising the asset or the liability may not result in relevant information.	(c) 誤謬がないことは、資産又は負債を認識すべきかどうかの決定のプロセス又はその測定のいずれかが誤る可能性が異常に高い場合には、企業が資産又は負債を認識すべきでないことを示している可能性がある。例えば、見積ることが異常に困難なインプットに依存している場合である。そうした場合に、当該資産又は負債を認識すると、 <b>目的適合性のある</b> 情報とはならないおそれがある。	2	誤謬が生じる可能性 がきわめて高い項目 に関する情報は <b>目的 適合的ではない</b> 。	誤謬の可能性	6	
relevant	4.14	Many forward-looking estimates cannot be directly verified, but are important when providing relevant financial information.	将来予測的な見積りの多くは、直接的には検証できないが、 <b>目的適合性のある</b> 財務情報を提供する際に重要である。	2	検証可能性の程度に かかわらず、将来の 見積もりに関する情 報は <b>目的適合的であ りうる</b> 。	将来の見積もり に関する情報	5	

第 1 表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevance	4.17	Under the existing recognition criteria, questions about reliability of measurement arise if measurement uses significant estimates. Paragraph QC16 of the existing Conceptual Framework states that an estimate "can be a faithful representation if the reporting entity has properly applied an appropriate process, properly described the estimate and explained any uncertainties that significantly affect the estimate. However, if the level of uncertainty in such an estimate is sufficiently large, that estimate will not be particularly useful. In other words, the relevance of the asset being faithfully represented is questionable. If there is no alternative representation that is more faithful, that estimate may provide the best available information.	邦訳 現行の認識規準では、測定が重要な見積りに関する疑問が生じる。現行の「概念フレームワーク」の QC16 項では、見積りは「報告企業が適切なプロセスを適切に適用し、その見積りを適切に記述し、その見積りに大きく影響する不確実性を説明している場合には、忠実な表現となり得る。しかし、そうした見積りの不確実性が非常に大きい場合には、その見積りは特に有用ではないこととなる。言い換えれば、忠実に表現しようとしている資産の <b>目的適合性</b> に疑問がある。より忠実な代替的な表現がない場合には、その見積りが最も利用可能な情報を提供するかもしれない。」と述べている。	2	過度に不確実な見積もりに依存した情報は目的適合的でない。	過度の不確実性	1	
relevant	4.18	(a) would that measure provide relevant information to users of financial statements? If not, would some other measure provide relevant information? If no available measure would provide relevant information, or if the information would not be sufficiently relevant to justify the cost of preparing it, paragraph 4.10 of this Discussion Paper suggests that the asset or the liability should not be recognised. (b) if a measure of an asset or a liability would provide relevant information to users of financial statements, is it possible to represent that asset or liability faithfully?	(a) 当該測定値は、財務諸表利用者にとって <b>目的適合性のある</b> 情報を提供するのか。提供しない場合には、何か他の測定値が <b>目的適合性のある</b> 情報を提供するのか。 <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する利用可能な測定値がない場合、又は当該情報が作成のコストを正当化するのに十分な <b>目的適合性</b> がない場合に、本ディスカッション・ペーパーの 4.10 項では、当該資産又は負債は認識すべきではないと示唆している。 (b) 資産又は負債の測定値が財務諸表利用者にとって <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する場合に、当該資産又は負債を忠実に表現することは可能か。	3				
relevant	4.18	(a) would that measure provide relevant information to users of financial statements? If not, would some other measure provide relevant information? If no available measure would provide relevant information, or if the information would not be sufficiently relevant to justify the cost of preparing it, paragraph 4.10 of this Discussion Paper suggests that the asset or the liability should not be recognised. (b) if a measure of an asset or a liability would provide relevant information to users of financial statements, is it possible to represent that asset or liability faithfully?	(a) 当該測定値は、財務諸表利用者にとって <b>目的適合性のある</b> 情報を提供するのか。提供しない場合には、何か他の測定値が <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する利用可能な測定値がない場合、又は当該情報が作成のコストを正当化するのに十分な <b>目的適合性</b> がない場合に、本ディスカッション・ペーパーの 4.10 項では、当該資産又は負債は認識すべきではないと示唆している。 (b) 資産又は負債の測定値が財務諸表利用者にとって <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する場合に、当該資産又は負債を忠実に表現することは可能か。	3				



第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevant	4.20	As noted in paragraph 4.10 of this Discussion Paper, the IASB's preliminary view is that the IASB should not require the recognition of an asset or a liability if, in the IASB's view, recognition would result in information that is not relevant. Some believe that there are no circumstances when recognising an asset or a liability would provide information that is relevant but yet would not result in a faithful representation of that asset or liability and of changes in that asset or liability.	4.10 項に述べたように、IASB の予備的見解では、認識すると <b>目的適合性のない</b> 情報が生じると IASB が考える場合には、IASB は資産又は負債の認識を要求すべきではない。一部の人々の考えでは、資産又は負債の認識により <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しないが当該資産又は負債や当該資産又は負債の変動の忠実な表現をもたらさないような状況はない。	3				
relevant	4.22	However, as noted in paragraph 4.17 of this Discussion Paper, if the level of uncertainty in an estimate is too large to permit such observers to reach such a consensus, the estimate lacks verifiability to such an extent that it may not result in relevant information.	しかし、本ディスカッション・ペーパーの4.17 項に述べているように、そうした見積りの不確実性が大きすぎてそうした観察者が一致に至ることができない場合には、その見積りは <b>目的適合性のある</b> 情報をもたらさない可能性があるほど検証可能性が欠けている。	2	検証可能性の極端な欠如は、目的適合性の低下と結びつきうる。	検証可能性の有 無と程度	6	
relevant	4.25	In the IASB's preliminary view, the Conceptual Framework should state that the IASB might decide in developing or revising particular Standards that an entity need not, or should not, recognise an asset or a liability: (a) if recognising the asset (or the liability) would provide users of financial statements with information that is not relevant, or not sufficiently relevant to justify the cost;	IASB の予備的見解としては、「概念フレームワーク」では、ある特定の基準を開発又は修正する際に、以下のいずれかの場合には、企業がある資産又は負債を認識する必要があるか又は認識すべきではないと IASB が判断する可能性がある旨を記載すべきである。 (a) 資産（又は負債を）認識することで、 <b>目的適合性がない</b> か又はコストを正当化するのに十分な <b>目的適合性のない</b> 情報を財務諸表利用者に提供することになる場合	3				

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant	4.26	The Conceptual Framework could provide further guidance to help the IASB to assess when recognising an asset or a liability might not provide relevant information. For example, such guidance could suggest that the following are some indicators that recognition might not provide relevant information: (a) if the range of possible outcomes is extremely wide and the likelihood of each outcome is exceptionally difficult to estimate; this might be the case in, for example, some major litigation. <sup>38</sup> In such cases, the most relevant information for users of financial statements might relate to the range of outcomes and the factors affecting their likelihoods. When that information is relevant (and can be provided at a cost that does not exceed the benefits), the entity should disclose that information, regardless of whether the entity also recognises the asset or the liability. However, in some cases, trying to capture that information in a single number as a measure for recognition in the statement of financial position may not provide any further relevant information.	「概念フレームワーク」は、どのような場合に資産又は負債としての認識が <b>目的適合性のある情報</b> を提供しない可能性があるのかをIASBが評価するのに役立つ追加的なガイダンスを提供することも考えられる。例えば、こうしたガイダンスで、下記のことばは、認識が <b>目的適合性のある情報</b> を提供しないおそれがあるといういくつかの指標であると示唆することが考えられる。 (a) 考えられる結果の範囲が極めて広く、それぞれの結果の可能性を見積ることが非常に困難である場合、例えば、一部の重大な訴訟がこれに当てはまると可能性がある。そうした場合には、財務諸表利用者にとって最も <b>目的適合性のある情報</b> は、結果の幅及びそれらの可能性に影響を与える要因に関連するものである可能性がある。その情報に <b>目的適合性がある</b> （かつ、便益を上回らないコストで提供できる）場合には、企業は当該情報を開示すべきであり、これは企業が資産又は負債を認識しているのかどうかを問わない。しかし、場合によっては、財政状態計算書での認識のための測定値として単一の数字で当該情報を捕捉しようとして <b>も、目的適合性のある情報</b> をそれ以上は提供しない場合もある。	2	過度に不確実な見解もりに依存した情報は <b>目的適合的</b> でない。	過度の不確実性	1	
relevant	4.27	To provide relevant information to users of financial statements, the IASB may need to require disclosure about unrecognised assets or unrecognised liabilities, including perhaps disclosure about the factors, specified by the IASB, that led the IASB to conclude that recognition is not appropriate for those assets or liabilities.	財務諸表利用者には <b>目的適合性のある情報</b> を提供するために、IASBは、未認識の資産又は未認識の負債に関する開示（おそらくは、当該資産又は負債について認識は適切ではないとIASBが結論を下す原因となった諸要因に関する開示（IASBが定める）を含む）を要求する必要があるかもしれない。	2	ある判断を下した理由に関する説明は <b>目的適合的</b> でありうる。	会計上の判断の根拠に関する情報	5	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論論 併記」 可否か
relevant	4.32	As noted in Section 3, many economic resources comprise a bundle of rights. An entity would recognise, measure and present some of those rights separately if such separation results in the most relevant information, and if the benefits of the separation outweigh the costs.	セクション3で述べたとおり、多くの経済的資源は、権利の束で構成されている。企業は、分離により最も <b>目的適合性のある</b> 情報がもたらされる場合、及び、分離の便益がコストを上回る場合には、それらの権利の一部を区分して認識、測定及び表示することになる。	2	一体としての実態を有するものを一体として処理することで生み出される情報は <b>目的適合的</b> でありうる。	一括処理と区分処理（相互に関連し合う項目の一体処理）	3	
relevant	4.44	However, as explained in Section 6, the IASB's preliminary view is that measuring all assets and liabilities on that basis in all circumstances would not provide users of financial statements with the most relevant information.	しかし、セクション6で説明するように、IASBの予備的見解としては、すべての状況において当該基礎ですべての資産及び負債を測定することは、最も <b>目的適合性のある</b> 情報を財務諸表利用者に提供することにはならないであろう。	2	測定属性の統一は <b>目的適合性</b> の向上に寄与しない。	保有目的別の分類（測定属性の統一）	2	
relevant	5.5	Typically, entities divide total equity into various categories. IFRS does not generally prescribe which categories of equity an entity should present separately, because determining which categories are most relevant to users of financial statements may depend on local legislation and on the reporting entity's governing constitution.	通常、企業は、持分合計をさまざまな区分に分けている。IFRSは一般的に、持分のどの区分を企業が区別して表示すべきなのかを定めていない。どの区分が財務諸表利用者にとって最も <b>目的適合性がある</b> のかの判断は、各地の法令や報告企業の統治構造に左右される可能性があるからである。	2	法制度の違いなどは、とりわけ持分の内訳区分に係る情報の <b>目的適合性</b> に影響しうる。	法的な環境の違い	6	
relevant	5.42	The strict obligation approach requires an entity to assess whether an instrument creates an obligation to transfer an economic resource. That assessment may be complex if the instrument results in a transfer of an economic resource in some circumstances but not in others. (c) An instrument may require the entity to transfer an economic resource if the entity itself takes some action, for example if it fails to exercise an option. In paragraphs 3.72–3.89, there is a discussion of some factors that would be relevant in assessing whether the entity has a liability in such cases.	厳密な義務アプローチは、金融商品が経済的資源を移転する義務を生み出すのかどうかの評価を企業に要求する。金融商品が一部の状況では経済的資源を移転するが他の状況ではそうでない場合には、当該評価は複雑となる可能性がある。 (c) 金融商品は、企業自身が何か行動を起こす場合（例えば、オプションを行使できない場合）には、経済的資源の移転を企業に要求する可能性がある。3.72項から3.89項には、そうした場合に企業が負債を有しているのかどうかの <b>評価に関連する</b> を評価する際に <b>目的適合性がある</b> ものとなるいくつかの要因の議論がある。					

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論論 併記」 か否か
relevant/ relevance	6.9	In addition, if financial information is to be useful, it must be relevant and must faithfully represent what it purports to represent. Those two characteristics—relevance and faithful representation—are the fundamental qualitative characteristics of useful financial information.	さらに、財務情報が有用であろうとするならば、 <b>目的適合的</b> でなければならず、かつ、表現しようとしているものを忠実に表現しなければならぬ。これら2つの質的特性（ <b>目的適合性</b> と <b>忠実な表現</b> ）は、有用な財務情報の基本的な質的特性である。	3				
relevant	6.10	Applying the objective of financial reporting to measurement, the IASB's preliminary view is that the objective of measurement is to contribute to the faithful representation of relevant information about the resources of the entity, claims against the entity and changes in resources and claims, and about how efficiently and effectively the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources.	財務報告の目的を測定に適用すると、IASBの予備的見解としては、測定の目的は、企業の資源、企業に対する請求権、及び資源と請求権の変動に関して、並びに企業の経営者及び統治機関が企業の資源を利用する責任をどれだけ効率的かつ効果的に果たしたのかに関して、 <b>目的適合性のある</b> 情報を忠実に表現することに寄与することである。	3				
relevant	6.13	However, there are problems with this approach: (a) measuring all assets and liabilities on a cost basis may not provide relevant information to users of financial statements. For example, a cost-based measurement is unlikely to provide relevant information about a financial asset that is a derivative.	しかし、このアプローチには次のような問題点がある。 (a) すべての資産及び負債を原価ベースで測定することは、財務諸表利用者に <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない可能性がある。例えば、原価ベースの測定は、デリバティブである金融資産に関して <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する可能性は低い。	2	すべての資産及び負債を原価ベースで測定することは、財務諸表利用者に目的適合性のある情報を提供する。	保有目的別の分類（測定属性の統一）	2	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	6.13	(b) for some assets and liabilities, some users of financial statements may consider information about current market prices to be less relevant than information about margins generated by past transactions. For example, some users find cost-based information about property, plant and equipment that is used in operations to be more relevant than information about its current market price.	(b) 一部の資産及び負債について、現在市場価格に関する情報は、過去の取引で生み出されたマージンに関する情報よりも <b>目的適合性が低い</b> と考えている財務諸表利用者がいる。例えば、一部の利用者は、営業活動に使用されている有形固定資産に関する原価ベースの情報の方が、現在市場価格に関する情報よりも <b>目的適合性が高い</b> と考えている。	2	一部の資産及び負債については、現在市場価格に関する情報が出されたマージンに関する情報よりも <b>目的適合性が低い</b> 、という主張がみられる。	保有目的別の分類	2	y
relevant	6.15	Measurement affects both the statement of financial position and the statement (s) of profit or loss and other comprehensive income (OCI). Both those statements need to provide relevant information for users of financial statements. Selecting measurements by considering either the statement of financial position alone or the statement (s) of profit or loss and OCI alone will not usually produce the most relevant information for users of financial statements.	測定は、財政状態計算書と純損益及びその他の包括利益 (OCI) を表示する計算書の両方に影響を与える。これらの計算書の両方が、利用者に <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する必要がある。財政状態計算書だけ又は純損益及びOCIを表示する計算書だけを考慮して測定を選択することは、通常は、財務諸表利用者にとって最も <b>目的適合性のある</b> 情報を生み出すことにならない。	3				
relevance	6.16	The IASB believes that the relevance of a particular measurement will depend on how investors, creditors and other lenders are likely to assess how an asset or a liability of that type will contribute to the entity's future cash flows.	IASB の考えでは、特定の測定の <b>目的適合性</b> は、投資者、債権者及び他の融資者が、当該種類の資産又は負債が企業の将来キャッシュ・フローに寄与する方法についての評価をどのように行う可能性が高いのかによって決まる。	2	キャッシュ・フローへの寄与に関して情報の受け手が最善とみる使途にもとづくストックの評価は、会計情報の <b>目的適合性</b> を高めうる。	保有目的別の分類	2	



第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 議 併記」 か否か
relevant	6.16	(b) some assets do not generate cash flows directly or are used in combination with other assets (for example, property, plant and equipment). Information about current market prices may not provide users of financial statements with relevant information about such assets (particularly if the asset has no alternative use). Instead, users of financial statements will often assess how such assets will contribute to future cash flows by using cost-based information about transactions and the consumption of assets to identify past margins and estimate future margins. Changes in the market price of those assets that happen to be held at the end of a reporting period may not be particularly relevant for this purpose.	(b) 一部の資産は、キャッシュ・フローを直接的には生成しないか又は他の資産との組合せで使用される（例えば、有形固定資産）。現在市場価格に関する情報は、こうした資産に関して <b>目的適合性のある情報</b> を財務諸表利用者に提供しない場合がある（特に、当該資産に代替的な用途がない場合）。むしろ、財務諸表利用者は、このような資産が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するかを、取引及び資産の消費に関する原価ベースの情報を活用して過去のマージンを識別し将来のマージンを見積ることによって評価することが多い。たまたま報告期間の末日時点で保有している資産の市場価格の変動は、この目的には <b>目的適合性が特</b> にない場合がある。	2	利用目的で保有されるストックについては、時価ベースの情報よりも原価ベースの情報のほうが目的適合的である。	保有目的の分類	2	
relevant	6.19	For some financial assets and financial liabilities (for example, derivatives), basing measurement on the way in which the asset contributes to future cash flows, or the way in which the liability is settled or fulfilled, may not provide information that is useful when assessing prospects for future cash flows. ... Consequently, current market prices are likely to be the most relevant measure for assets and liabilities of this type.	一部の金融資産及び金融負債（例えば、デリバティブ）については、当該資産が将来キャッシュ・フローに寄与する方法又は当該負債が決済又は履行される方法を測定する基礎とすることが、将来キャッシュ・フローに関する見通しを評価する際に有用な情報を提供しない場合がある。例えば、次のいずれかの場合には、これに該当する可能性がある。（中略）したがって、この種の資産及び負債については、現在市場価格が最も <b>目的適合性の高い</b> 測定値となる可能性が高い。	2	金融資産や金融負債の中には、時価ベースの情報が目的適合的なものも含まれている。	金融商品に係る 時価情報	5	
relevance	6.20	The fundamental qualitative characteristic of faithful representation has fewer implications for measurement than relevance does.	忠実な表現という基本的な質的特性は、 <b>目的適合性</b> よりも測定に対する含意が少ない。	3				
relevant	6.23	Consequently, the IASB's preliminary view is that it should limit the number of different measures used to the smallest number necessary to provide relevant information.	したがって、IASBの予備的見解としては、使用する異なる測定値の数を、 <b>目的適合性のある情報</b> を提供するのに必要な最小限の数に制限すべきである。	2	会計情報の目的適合性は、許容される測定属性の数に影響されうる。	過度に多様な測定属性の許容	6	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant/ relevance	6.25	Avoiding measurement changes would not preclude: (a) cost-based measurements such as depreciated cost with adjustments for impairments. Impairment adjustments result from economic changes, rather than from changes in the measurement approach, and therefore provide relevant information that is understandable and can faithfully represent those economic changes. (b) changing measurement requirements to improve the relevance of the information presented. However, the effects of any such changes would need to be transparent.	測定の変更を避けることは、次のことを妨げるものではない。 (a) 減損についての修正をした減価償却後の取得原価などの原価ベースの測定。減損修正は、測定アプローチの変更によるものでなく、経済的变化から生じるものであり、したがって、理解可能でそうした経済的変化を忠実に表現できる <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する。 (b) 測定要求事項の変更。しかし、こうした変更の影響は透明である必要がある。	2	形式的な意味しか持たない測定基礎の変更はともかく、経済環境の変化を反映するための測定基礎の変化であれば、そこから生み出される会計情報の目的適合性を高めうる。	環境変化に根ざした測定属性の変更	6	
relevant/ relevance	6.25	(b) changing measurement requirements to improve the relevance of the information presented. However, the effects of any such changes would need to be transparent.	(b) 表示する情報の <b>目的適合性</b> を高めるための測定要求事項の変更。しかし、こうした変更の影響は透明である必要がある。	3				
relevance/ relevant	6.27	Timeliness means providing information while it still has the potential to be useful. Timeliness has no specific implication for measurement that is not already embodied in the fundamental characteristic of relevance. If changes in prices or value are relevant, the measurement used should result in recognising them when they occur (rather than at some point in the future).	適時性とは、情報が有用となる可能性がある間に情報を提供することを意味する。適時性は、 <b>目的適合性</b> という基本的な特性に對する具体的な含意がない。価格又は価値の変動に <b>目的適合性がある</b> 場合には、使用する測定はそれらが発生時に（将来のどこかの時点ではなく）認識する結果となるべきである。	2	目的適合性は会計情報の適時性にも影響される。	適時性の影響	6	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論論 併記」 か否か
relevant	6.31	At the same time, even if a measurement is potentially the most relevant, the benefit to users of financial statements declines as it becomes more subjective (and thus more costly to produce). Unfortunately, a measurement with no subjectivity may not be relevant. For example, a current market price is clearly the most relevant measure for a derivative instrument with no fixed cash flows or an asset that is certain to be sold without significant selling effort.	同時に、たとえある測定が最も <b>目的適合性が高い</b> ものとなる可能性があっても、財務諸表利用者にとっての便益は、測定の主観性が高くなる（したがって、作成のコストが高くなる）につれて低下する。不幸なことに、主観性の全くない測定に <b>目的適合性</b> がない場合がある。例えば、現在市場価格には、固定されたキャッシュ・フローのないデリバティブ金融商品や相当の販売努力なしに売却できることが確実な資産については、明らかに最も <b>目的適合性の高い</b> 測定値である。	2	主観的にしか見積もれない測定値が目的適合的な情報となることもある。		5	
relevance	6.32	In such a case, the cost of the estimate is likely to be high and the benefit (relevance) may be low. The cost of a different measure, for example, the original transaction price to acquire the derivative mentioned in the previous paragraph, may be very low and the amount may be certain. However, its benefit (relevance) is zero or nearly zero because the cost provides little or no information about the ultimate cash flow.	このような場合には、見積りのコストは高い可能性が高く、便益（ <b>目的適合性</b> ）は低い可能性がある。別の測定値（例えば、前項で述べたデリバティブを取得するための当初の取引価格）のコストが非常に低く、その金額が確定している場合もある。しかし、その便益（ <b>目的適合性</b> ）はゼロ又はゼロに近い、その取得原価は最終的なキャッシュ・フローに関する情報をほとんど又は全く提供しないからである。	3				
relevant/ relevance	6.33	Where this is the case, the IASB believes that it will need to balance the costs of providing the most relevant available information (in the example of a derivative in paragraph 6.31: an estimate of a market price) with the benefit to users of financial statements (which, if the estimate is very subjective, may not be great). The IASB also believes that it should consider different measurement when the relevance of a particular measurement is too low or its cost is too high.	これに該当する場合には、IASBは、最も <b>目的適合性の高い</b> 利用可能な情報（6.31項のデリバティブの例では、市場価格の見積り）を提供するコストを、財務諸表利用者にとつての便益（見積りが非常に主観的である場合には、大きくないかもしれない）とバランスさせることが必要となると考えている。IASBは、特定の測定の <b>目的適合性が低すぎ</b> る場合又はコストが高すぎる場合には、別の測定を検討すべきであるとも考えている。	3				

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevant	6.34	Some argue that when the subjectivity of a particular measurement is very high, the measurement cannot be a faithful representation of the item it depicts. However, a highly uncertain estimate will be faithfully represented if it is properly described (for example, not as a market price but as a highly uncertain estimate of a market price). Thus the factors that the IASB will need to consider for a highly uncertain measurement are: (a) whether that measurement is relevant; and (b) if that measurement is relevant, how best to disclose information about that measure.	一部の人は、特定の測定の主観性が非常に高い場合には、その測定は描写する項目の忠実な表現にはなり得ないと主張している。しかし、非常に不確実な見積りであっても、適切に記述されれば（例えば、市場価格ではなく市場価格の非常に不確実な見積りとして）、忠実に表現されることになる。したがって、IASBが非常に不確実な測定について考慮する必要がある要因は、以下のものである。 (a) 当該測定に <b>目的適合性がある</b> かどうか (b) 当該測定に <b>目的適合性がある</b> 場合、当該測定に関する情報をどのように開示するのが最善か	2	過度に不確実な見積もりに依存した情報は目的適合的でない。	過度の不確実性	1	
relevant	6.35	Consideration of the objective of financial reporting, and of the qualitative characteristics of useful financial information, has led the IASB to the following preliminary views about measurement: (a) the objective of measurement is to contribute to the faithful representation of relevant information about the resources of the entity, claims against the entity and changes in resources and claims, and about how efficiently and effectively the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources. (b) a single measurement basis for all assets and liabilities may not provide the most relevant information for users of financial statements.	財務報告の目的及び有用な財務情報の質的特性の考慮により、IASBは測定に関する次のような予備的見解に至った。 (a) 測定の目的は、企業の資源、企業に対する請求権及び資源と請求権の変動に關して、並びに企業の経営者及び統治機関が企業の資源を使用する責任をどれだけ効率的かつ効果的に果たしたのかに關して、 <b>目的適合性のある</b> 情報の忠実な表現に寄与することである。 (b) 資産及び負債についての単一の測定基礎は、財務諸表利用者にとって最も <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供しない場合がある。	3				
relevant	6.35	(b) a single measurement basis for all assets and liabilities may not provide the most relevant information for users of financial statements.	(b) 資産及び負債についての単一の測定基礎は、財務諸表利用者にとって最も <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供しない場合がある。	2	測定属性の統一は目的適合性の向上に寄与しない。	保有目的別の分類（測定属性の統一）	2	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevant	6.35	(e) the number of different measurements used should be the smallest number necessary to provide relevant information. Unnecessary measurement changes should be avoided and necessary measurement changes should be explained.	(e) 使用する異なる測定の数には、 <b>目的適合性のある</b> 情報を提供するために必要な最小限の数とすべきである。不必要な測定変更は説明避けるべきであり、必要な測定変更は説明すべきである。	2	会計情報の目的適合性は、許容される測定属性の数に影響されうる。	過度に多様な測定属性性の許容	6	
relevant	6.41	Cost-based measurements could also be adjusted to reflect price changes, for example: (a) cost could be adjusted to reflect general price changes. This may be particularly relevant for entities that operate in high-inflation economies and this adjustment is used in IAS 29 Financial Reporting in Hyperinflationary Economies.	原価ベースの測定が、価格変動を反映するために修正される場合もある。例えば、 (a) 取得原価が、一般物価変動を反映するために修正される場合がある。これは、高インフレ経済で営業している企業について特に <b>目的適合的である</b> 可能性があり、IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」で使用されている。	2	一般物価水準が変化したことの影響を修正した情報は、高インフレ下で目的適合的でありうる。	インフレーションを反映した情報	5	
relevant	6.41	(b) cost could be adjusted to reflect specific price changes. This would result in assets and liabilities being measured at their replacement cost. Some users of financial statements believe that margins that can be derived from using replacement cost are more relevant than margins derived from historic cost.	(b) 取得原価が、個別の価格変動を反映するために修正される場合がある。これは資産及び負債を再調達原価で測定することになる。一部の財務諸表利用者は、再調達原価を用いて算出できるマージンの方が、歴史的な原価から算出したマージンよりも <b>目的適合性が高い</b> と考えている。	2	再調達原価により継続的に再評価を行うことで、より目的適合的な販売益の情報が提供される、という見解もみられる。	再調達原価	5	y
relevant	6.42	Some have argued that current cost-based measurements can provide more relevant information than measurements that are based on historical cost. For example, a measurement known as deprival value (also called 'value to the business') represents the loss that an entity would suffer if it were deprived of the asset being measured.	一部の人は、現在原価ベースの測定の方が、歴史的な原価に基づく測定よりも <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供できると主張してきた。例えば、剥奪価値（「事業にとつての価値」ともいう）と呼ばれる測定は、測定しようとしている資産を奪われたとした場合企業が受けるであろう損失を表す。	2	現在原価（とりわけ剥奪価値）を基礎とした測定の方が、歴史的な原価を基礎とした測定よりも目的適合性の高い情報を提供できるとい主張がみられる。	剥奪価値の歴史的な原価に対する優位	5	y



第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	6.48	The factors listed in paragraph 6.47 are reflected in all current market prices. However, current market prices are often not directly observable and need to be estimated using inputs such as those described in paragraph 6.47. In deciding whether to require an estimate of a current market price, the IASB will need to consider: (a) whether that measure will result in information that is relevant to users of financial statements;	6.47 項に列挙した諸要因は、すべての現在市場価格に反映されている。しかし、現在市場価格は、直接的に観察可能ではないことが多く、6.47 項に記述しているようなインプットを用いて見積る必要がある。現在市場価格の見積りを要求すべきかどうかを決定する際に、IASB は次のことを考慮することが必要となる。 (a) 当該測定値が財務諸表利用者への <b>目的適合性のある</b> 情報をもたらすかどうか	2	測定属性の選択は、そこから導かれてくる利益情報の目的適合性に影響しうる。	測定属性に関する選択の影響	6	
relevant	6.50	An exit price is likely to be most relevant when an asset is held for sale because the exit price will reflect the likely proceeds from the sale. In contrast, use of an entry price (for example, replacement cost) might provide more relevant information when:	出口価格は、資産が売却目的で保有されている場合には、最も <b>目的適合性が高い</b> 可能性が高い。出口価格は売却により生じる可能性が高い収入を反映するからである。これと対照的に、入口価格（例えば、再調達価格）の使用は、次のいずれかの場合には、 <b>目的適合性のより高い</b> 情報を提供する可能性がある。	2	保有目的に適用する測定属性を選択することによって利益情報の目的適合性を高める。	保有目的別の分類	2	
relevant	6.52	Cash-flow-based measurements are used when: (a) cost or a current market price does not provide sufficiently relevant information;	キャッシュ・フロー・ベースの測定は、次のいずれかの場合に使用されている。 (a) 取得原価も現在市場価格も十分に <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない場合	2	測定属性の選択は、そこから導かれてくる利益情報の目的適合性に影響しうる。	測定属性に関する選択の影響	6	
relevant	6.56	Financial statements are normally prepared on the assumption that an entity is a going concern and will continue in operation for the foreseeable future. If this assumption becomes inappropriate, a change may occur in how an asset is likely to contribute to future cash flows or how a liability is likely to be fulfilled. Hence, the most relevant measurement for a particular asset or liability may be different for entities that are not a going concern.	財務諸表は、通常、企業は継続企業であり、予見可能な将来にわたり営業を継続するという前提に基づいて作成される。この前提が不適切となったっている場合には、資産が将来キャッシュ・フローにどのように寄与する可能性が高いのかや、負債がどのように決済される可能性が高いのかについて、変化が生じる可能性がある。したがって、特定の資産又は負債についての最も <b>目的適合性の高い</b> 測定は、継続企業でない企業については異なる可能性がある。	2	継続企業の前提が成立しているかどうかに応じた測定属性の選択を行えば、利益情報の目的適合性を高める。	保有目的別の分類（ビジネス・モデルに根拠した測定）	2	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	6.67	Consequently, rather than measuring assets or liabilities arising in an unequal exchange at the fair value of the consideration given or received, an entity could: (a) measure the asset acquired or the liability incurred at fair value, and recognise the difference as follows:.... (iii) in other cases recognise a gain or loss on the transaction. This approach is counter to the traditional notion that there should be no 'Day 1' gains or losses on acquired assets or incurred liabilities. Apparent gains or losses on exchanges that involve unequal consideration are unusual. However, they can occur if one party is under duress and is desperate to transact. If that happens, a real gain or loss has occurred and reporting it may provide relevant information.	したがって、等価でない交換で生じた資産又は負債の測定を、引き渡したか又は受取った対価の公正価値で行わずに、企業は次のようにすることが考えられる。 (a) 取得した資産又は発生した負債を公正価値で測定し、差額を次のようにして認識する。（中略） (iii) 他の場合には、取引に係る利得又は損失を認識する。このアプローチは、取得した資産又は発生した負債についての「初日」の利得又は損失があるべきではないという伝統的な考え方と反対のものである。等価でない対価を伴う交換についての明らかな利得又は損失は、異例である。しかし、一方の当事者が強制を受けていて、どうしても取引をしたい場合には、これが生じる可能性もある。そうなった場合には、本当の利得又は損失が生じているのであり、それを報告することは <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する可能性がある。	2	不等価交換のケースでは、非貨幣財の取得を契機として損益を計上することで目的適合的な情報が提供される。	不等価交換に伴い取得時に計上される損益	5	
relevant	6.69	If an entity acquires an asset or incurs a liability for either of the two reasons in paragraph 6.68, the item could be measured at zero, which is indistinguishable from non-recognition. IAS 20 Accounting for Government Grants and Disclosure of Government Assistance permits that in some cases. However, measuring the item at zero may not provide relevant information.	企業が6.68項の2つの理由のいずれかにより資産を取得するか又は負債を発生させる場合、当該項目をゼロで測定することが考えられる。これは認識しないことと区別ができない。IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」では、一部の場合にこれを認めている。しかし、当該項目をゼロで測定することは、 <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない場合がある。	2	無償取得した資産の簿外処理は、目的適合的な情報の提供と結びつかないこともある。	無償取得した資産の簿外処理	5	
relevance	6.73	As stated in paragraph 6.16, the relevance of a particular measurement will depend on how investors, creditors and other lenders are likely to assess how an asset of that type will contribute to the entity's future cash flows. Consequently, the IASB's preliminary view is that the measurement used for a particular asset should depend on how it contributes to future cash flows.	6.16項で述べたように、特定の測定の <b>目的適合性</b> は、投資者、債権者及び他の融資者から、その種類の資産又は負債が企業の将来キャッシュ・フローに寄与する方法についての評価をどのように行う可能性が高いのかによって決まる。したがって、IASBの予備的見解としては、特定の資産に使用する測定は、それがどのように将来キャッシュ・フローに寄与するのかに応じて決めるべきである。	2	ある測定から生み出される会計情報の目的適合性は、測定対象の資産や負債が将来キャッシュ・フローに寄与する方法を投資家らがどう評価するのかに依存して決まる。	保有目的別の分類	2	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant	6.79	Measuring at a current market price an asset that generates cash flows indirectly (for example, an asset used by the entity) does not necessarily provide the best information about the cash flows that the asset will generate. Gains and losses due to changes in asset price may not be relevant unless they indicate impairments or reversals of impairments. Prospects for future cash flows from assets used by the entity can be assessed using information about transactions, the consumption of assets, impairment of assets and the fulfilment of liabilities. For assets used by the entity, cost-based measurements normally result in income and expenses that are more relevant and understandable than income and expenses generated by current market selling prices.	キャッシュ・フローを間接的に生み出す資産(例えば、企業が使用する資産)を現在市場価格で測定することは、必ずしも当該資産が生み出すキャッシュ・フローに関する最善の情報を提供しない。資産価格の変動による利得及び損失は、減損又は減損の戻入れを示すものでない限り、目的適合性がない場合がある。企業が使用する資産からの将来キャッシュ・フローに関する見通しは、取引、資産の消費、資産の減損及び負債の履行に関する情報を用いて評価できる。企業が使用する資産については、原価ベースの測定は、通常、現在市場販売価格が生み出す収益及び費用よりも <b>目的適合性</b> と理解可能性の <b>高い</b> 収益及び費用を生じる。	2	使用をうじてキャッシュ・フローに寄与する資産については、原価ベースの測定のはうが目的適合的な情報を提供する。	保有目的の分類	2	
relevant	6.80	Although inventories will be sold, they are similar to assets that are used in that they cannot generate cash flows independently of the other assets of the entity. Cost-based measurement is more relevant for inventories than for other types of assets that will be sold because:	棚卸資産は販売されるものであるが、企業の他の資産と独立にキャッシュ・フローを生み出すことができないという点で、使用される資産と類似している。原価ベースの測定は、棚卸資産に対する <b>目的適合性</b> が他の種類の売却される資産に対する目的適合性よりも <b>高い</b> 。その理由は、(後略)	2	のれんの獲得と実現を期待しうる資産については、原価ベースの測定から目的適合的な情報が提供される。	保有目的の分類	2	
relevant	6.83	An asset to be sold will produce direct cash flows, which in most cases implies that a current exit price (or perhaps a current exit price less costs to sell) is likely to be relevant.	売却予定の資産は直接のキャッシュ・フローを生み出す。これは、ほとんどの場合、現在出口価格(又は、場合によっては、売却コスト控除後の現在出口価格)に <b>目的適合性がある</b> 可能性が高いことを含意している。	2	売却予定の資産については、現在出口価格の情報が目的適合的である。	保有目的の分類	2	

第 1 表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 議 併記」 可否か
relevant	6.85	However, for investment properties, cost has little or no relation to future cash flows, especially if the cash flows will not occur for many years. Properties are not homogeneous enough, and sales do not occur frequently enough, to permit using past trends in cash flows and profit or loss to assess future net cash flows. Consequently, current market prices for those assets, although subjective, will often provide more relevant information than cost-based information.	しかし、投資不動産については、取得原価は将来キャッシュ・フローとほとんど又は全く関連がない。特に、キャッシュ・フローが長い年数にわたり生じない場合はそうである。不動産は十分に同質的ではなく、売却は十分に頻繁に発生するわけではないので、過去のキャッシュ・フロー及び純損益の傾向を使用して将来の正味キャッシュ・フローを評価することができない。したがって、それらの資産についての現在市場価格は、主観的ではあるが、原価ベースの情報よりも <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供するであろう。	2	投資不動産から長期にわたりキャッシュ・フローの回収が期待できない場合は、主観的でも時価ベースの測定のほうが目的適合的な情報を提供する。	保有目的別の分類	2	
relevant	6.88	Users of financial statements can be expected to assess future prospects for yield by analysing management's past success in originating or purchasing profitable loans or other receivables. Collectability (or the lack thereof) is always relevant. Cost based interest income, along with bad debt expense as estimated by management, is likely to provide relevant information about effective yield and collectability.	財務諸表利用者は、利回りに関する将来の見通しを、経営者の過去の収益性のある貸付金又は他の債権の組成又は購入における成功を分析することによって評価すること（及び回収可能性の欠如）は常に <b>目的適合性がある</b> 。原価ベースの金利収益は、経営者が見積る貸倒費用とともに、実効利回り及び回収可能性に関する <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する可能性が高い。	2	中途での売却を予定せず、貸手として自分自身で資金の回収を予定している金融資産については、原則として、原価ベースの金利収益に関する情報が目的適合的である。	保有目的別の分類	2	
relevant	6.89	As discussed in paragraph 6.19, for some types of financial assets held for collection, cost-based measurements may not provide relevant information that can be used to assess the prospects for future cash flows. Consequently, current market prices are likely to provide the most relevant information. Assets of this type include:	6.19項で論じたとおり、回収のために保有されている一部の種類の金融資産については、原価ベースの測定は、将来キャッシュ・フローに関する見通しを評価するために使用できる <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない場合がある。したがって、現在市場価格が最も <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する可能性が高い。この種の資産には次のものがある。	2	中途での売却を予定せず、貸手として自分自身で資金の回収を予定している金融資産については、原則として、原価ベースの金利収益に関する情報が目的適合的である。	保有目的別の分類	2	

第 1 表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 議 併記」 か否か
relevant	6.94	For large groups of low value charge-for-use items, information about past income, expense and cash flows can be used to assess prospects for future cash flows. Consequently, cost-based information is likely to provide relevant information.	少額の使用料請求項目の大きなグループについては、将来キャッシュ・フローの見通しを評価するために過去の収益、費用及びキャッシュ・フローに関する情報を提供することができる。したがって、原価ベースの情報が <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供する可能性が高い。	2	過去の実績値としての損益情報やキャッシュ・フロー情報から将来のキャッシュ・フローを予測しうる項目については、原価ベースの情報は、 <b>目的適合的である。</b>	保有目的別の分類	2	
relevance	6.95	The relevance of information about current market prices is likely to increase as each individual asset owned by the entity becomes more significant to the whole entity (for example, land, buildings, parks, ships, aircraft and similar high-value items).	現在市場価格に関する情報の <b>目的適合性</b> は、企業が所有する個々の資産のそれぞれが企業全体にとって重要となるほど、増大する可能性が高い(例えば、土地、建物、遊園地、船舶、航空機、及び類似の高価な項目)。	2	現在市場価格に関する情報の目的適合性は、報告対象となっている資産の、企業全体にとって重要性に比例する。	報告対象資産の相対的規模が時価情報の目的適合性に与える影響	6	
relevant	6.100	Some types of contractual liabilities have stated terms but highly uncertain settlement amounts that have not yet been determined (for example, insurance contracts and post-employment benefits). For liabilities of this type, a cost-based measurement is unlikely to provide relevant information and current market prices may be difficult to determine. Consequently, a cash-flow-based measurement may also provide the most relevant information for liabilities of this type.	契約上の負債の中には、明示された条件はあるが決済金額が非常に不確実で未だ決定されていない種類のものがある(例えば、保険契約、退職後給付など)。この種類の負債については、原価ベースの測定が <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する可能性は低く、現在市場価格は算定が困難な場合がある。したがって、キャッシュ・フローベースの測定が、この種類の負債についても、最も <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供する場合がある。	2	契約上の負債のうち、明示された条件はあるものの決済金額が非常に不確実なものについては、キャッシュ・フローベースの測定が最も目的適合性の高い情報を提供する。	保有目的別の分類	2	



第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	6.103	If a liability cannot be transferred, then measuring that liability at a current market price reflects, in comprehensive income, changes in market prices that cannot, in many cases, be realised and may reverse over the life of the liability. Consequently, these liabilities are viewed as analogous to assets held for collection, and a cost-based measurement will normally provide the most relevant information about liabilities that will be settled according to their terms.	負債を移転することができない場合に、当該負債を現在市場価格で測定すると、多くの場合、実現することができず当該負債の存続期間にわたり反転する可能性のある市場価格の変動が、その他の包括利益に反映される。したがって、これらの負債は回収のために保有される資産と同様のものと考えられ、通常は原価ベースの測定が、条件に従って決済される負債に関する最も <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供する。	2	事実上移転が不可能な負債については、みずから資金を回収するつもりで保有している資産と同様、原価ベースの測定が目的適合的である。	保有目的別の分類	2	
relevant	6.107	Few liabilities can be transferred to a third party without negotiating for the consent of the creditor. The most relevant measure of a liability that will be settled by transfer would be a current market price, or a current market price plus transaction costs, because that is an estimate of the cash that will be paid in inducing another party to assume the liability.	債権者の同意を得るための交渉なしに第三者に移転できる負債はほとんどない。移転により決済される負債の最も <b>目的適合性の高い</b> 測定値は、現在市場価格、又は取引コストを加算した現在市場価格であろう。なぜなら、他の者に負債を引き受けるよう説得する際に支払うであろう現金の見積りだからである。	2	移転により決済される負債については、現在の市場価格に関する情報が目的適合的と考えられる。	保有目的別の分類	2	
relevant	6.109	However, the current market price of the services may also be relevant information, especially if the entity will pay others to perform the services.	しかし、サービスの現在市場価格も、 <b>目的適合性のある</b> 情報となる可能性がある（特に、企業がサービスを履行するために他者に支払を行う場合）。	2	サービスの提供に関する自身の義務を履行するため第三者を利用するような状況では、当該サービスの市場価格が <b>目的適合的</b> となりうる。	保有目的別の分類	2	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	6.110	Cash-flow-based measurements, other than estimates of current prices, are currently used to measure assets and liabilities when no transaction prices are available and when estimates of prices are not feasible or are not considered to provide the most relevant information. Because cash-flow-based measurements can be custom-designed to fit a particular asset or liability, it might be possible to create new measurements in each new Standard. In addition, a custom-designed measurement may result in the most relevant information about a particular asset or liability. However, when deciding whether to use a custom-designed measurement, the IASB would need to consider whether it will be understandable for users of financial statements.	キャッシュ・フロー・ベースの測定（現在価格の見積りを除く）は、現在、取引価格が利用可能でない場合や、価格の見積りが実行可能でないか又は最も <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供することは考えられない場合の、資産及び負債の測定に使用されている。キャッシュ・フロー・ベースの測定は、特定の資産又は負債に適合するように特別に設計することができるので、新基準のそれぞれで新たな測定を作り出すことも可能かもしれない。さらに、特別に設計された測定が特定の資産又は負債について最も <b>目的適合性の高い</b> 情報をもたらす可能性もある。しかし、特別に設計された測定を使用すべきかどうかを決定する際に、IASBは、財務諸表利用者にとって理解可能となるかどうかを検討することが必要となる。	2	見積りなどの困難な理由によって取引価額の情報に目的適合的でないのは、キャッシュ・フロー・ベースの測定が適切である。	キャッシュ・フロー・ベースの測定による代替	6	
relevant	6.117	The following discussion of factors to consider does not include illiquidity and similar factors and presumes that they should not be considered in most measurements other than estimates of current market prices. Illiquidity and similar factors may be unidentifiable or difficult to quantify. Consequently, including them in measurement may not provide relevant information.	考慮すべき諸要因についての以下の議論には、流動性不足及び類似の要因は含まれておらず、現在市場価格の見積り以外の大部分の測定においては考慮すべきではないものと仮定している。流動性不足及び類似の要因は、識別不能であったり、数量化が困難であったりする場合がある。したがって、それらを測定に含めると、 <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない場合がある。	2	流動性の欠如は、時価に関する情報の目的適合性に負の影響を及ぼしうる。	流動性の欠如が時価情報の目的適合性に及ぼす影響	6	
relevant	6.121	If the objective of the measurement is to test for impairment of an asset carried at a cost-based amount, consistently with the idea that changes in measurements should be avoided, the measurement might be more relevant if it includes the effects of changes in estimated cash flows and ignores other changes.	測定の目的が、原価ベースの金額で計上されている資産の減損テストである場合には、測定の変更を避けるべきだという考えと整合的に、測定に見積キャッシュ・フローの変動の影響を含めて他の変動を無視した場合の方が、 <b>目的適合性が高くなる</b> 可能性がある。	2	保有目的に適う測定手法を選択することで利益情報の目的適合性を高めうる。	保有目的別の分類	2	

第 1 表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論論 併記」 可否か
relevance	6.125	Whether to use an entity perspective or a market perspective depends on two things—the availability of market information and the likely relevance of each perspective for the specific asset or liability.	企業の観点と市場の観点のどちらを使用すべきかは、2つの事柄によって決まる。市場情報の利用可能性と、具体的な資産又は負債についてのそれぞれの観点から生じる可能性の高い <b>目的適合性</b> である。	2	誰の観点から見積も りを行うのかに 応じて、利益情 報の目的適合 性は異なる。	保有目的別の分 類（どの主体の 立場から見積 りを行うのか、 という観点の影 響）	2	
relevant	6.126	If market inputs are observable, estimation is easier and more readily verifiable. The market participant perspective may be particularly relevant for assets that will be sold without significant selling effort.	市場のインプットが観察可能である場合には、見積りは容易であり容易に検証可能である。市場参加者の観点は、多大な販売努力なしに売却されるであろう資産については特に <b>目的適合性が高い可能性</b> がある。	2	市場参加者の平均的 な期待にてら し見積もった 価値の情報は、 積もった価値 の情報は、多 大な販売努力 なしに売却さ れる資産につ いて目的適合 的でありうる。	保有目的別の分 類（どの主体の 立場から見積 りを行うのか、 という観点の影 響）	2	
relevant	6.127	The entity-specific perspective may be more relevant for some assets held for use, and for liabilities that will be settled by performing services. Entity-specific inputs would be relevant for unique and highly uncertain cash flows and may better indicate ultimate cash flows if the entity has plans that are different from plans of typical market participants or has more or better information.	企業固有の観点の方が、使用のために保有する一部の資産やサービスの履行により決済される負債については <b>目的適合性が高い</b> 場合がある。企業固有のインプットは、独特で非常に不確実なキャッシュ・フローについては <b>目的適合性があり</b> 、企業が典型的な市場参加者の計画とは異なる計画を有しているか又はより多くの若しくはより適切な情報を有している場合には、最終的なキャッシュ・フローをより適切に示す可能性がある。	2	保有者自身の期待 にてらし見積 もった価値の 情報は、使用 のために保有 する一部の資 産の資産やサ ービスの履行 により決済さ れる負債につ いて目的適合 的となりうる。 ／ある特定企 業に固有の資 源を使用しな いキャッシュ フローの予測 に際しては、 その企業に固 有のインプッ トに関する情 報が目的適合 的となりうる。	保有目的別の分 類（どの主体の 立場から見積 りを行うのか、 という観点の影 響）	2	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant	7.3	In terms of disclosure, many respondents to the Agenda Consultation 2011 told the IASB that they think that a framework for disclosure is needed to ensure that information disclosed is more relevant to investors and to reduce the burden on preparers. Responses suggested that such a framework should: (a) provide a structured way to review the need for disclosure, simplify the disclosure process and reduce the costs to preparers; (b) consider the costs and benefits of disclosure; (c) include a discussion of materiality in order to ensure that only material and/or relevant amounts are disclosed; and (d) contain clear communication objectives so that disclosure is understandable and relevant.	開示に関して、「アジェンダ協議 2011」に対する多くのコメント提出者は、IASBに、開示に関するフレームワークが、開示される情報の投資者にとっての <b>目的適合性</b> を高めることを確保し、作成者への負担を軽減するために必要と考えていると述べた。コメント提出者は、そうしたフレームワークは次のようなものであるべきだと提案していた。 (a) 開示の必要性をレビューし、開示プロセスを簡素化し、作成者に対するコストを削減するための構造的な方法を提供すべきである。 (b) 開示のコストと便益を考慮すべきである。 (c) 重要性あるいは <b>目的適合性のある金額</b> だけを開示するようにするため、重要性の議論を含めるべきである。 (d) 開示が理解可能で <b>目的適合性のあるもの</b> となるような明確な伝達の目的を含めるべきである。	3	「目的適合性」に関する記述の概要	（カテゴリー2のみ）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant	7.27	In many cases, an entity will determine what line items, subtotals and totals to present in its primary financial statements based on its individual facts and circumstances and its assessment of what is relevant at a summary level.	多くの場合、企業は、どのような表示科目、小計及び合計を基本財務諸表に表示するのかわ、個々の事実及び状況並びに要約レベルで何が <b>目的適合性がある</b> のかに関する評価に基づいて、決定する。	2	財務諸表が提供する情報の目的適合性は、表示科目の選択や要約のレベルなどの影響を受ける。	要約の程度	6	
relevant	7.39	The IASB's preliminary view is that it should require forward-looking information to be included in the notes to the financial statements only if it provides relevant information about assets and liabilities that existed at the end of the reporting period or during the reporting period. Paragraph 7.35 identifies such information that may be relevant.	将来予測的な情報とは、将来に関する情報である（例えば、見通し及び計画に関する情報）。IFRS実務記述書「経営者による説明：表示のフレームワーク」では、将来予測的情報は主観的なものであり、作成には専門的な判断の行使が必要となると述べている。IASBの予備の見解としては、IASBが将来予測的情報を財務諸表に含めることを要求すべきなのは、報告期間末に又は報告期間中に存在していた資産及び負債に関して <b>目的適合性のある情報</b> を当該情報提供する場合だけである。7.35項では、こうした情報のうち <b>目的適合性がある</b> 可能性のあるものを識別している。	3				

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	7.40	Other types of forward-looking information may provide relevant information and could be presented outside the financial statements, for example, in management commentary if the entity prepares one.	他の種類の将来予測的情報が <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する場合があります。財務諸表の外で表示することも考えられる(例えば、経営者による説明(企業が作成している場合)において)。	3				
relevant	7.42	A complete set of IFRS financial statements includes information about the preceding period ('comparative information'). Presentation of additional comparative information is permitted and, in some circumstances, required. Comparative information provides trend information from which to assess the financial statements of the current period and therefore provides relevant information. It follows that comparative information is an integral part of an entity's financial statements for the current period.	IFRS財務諸表の完全な1組には、前の期間に関する情報(「比較情報」)が含まれる。追加的な比較情報の表示は認められており、一部の状況では要求されている。比較情報は、当期の財務諸表を評価する材料となる趨勢情報を提供する。したがって、 <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する。したがって、比較情報は企業の当期の財務諸表の不可欠の一部である。	2	前期との比較情報は趨勢把握に資するため <b>目的適合性</b> である。	比較情報	5	
relevance	7.43	Information is material if omitting it or misstating it could influence decisions that users make on the basis of financial information about a specific reporting entity. In other words, materiality is an entity-specific aspect of relevance based on the nature or magnitude, or both, of the items to which the information relates in the context of an individual entity's financial report. Consequently, the Board cannot specify a uniform quantitative threshold for materiality or pre-determine what could be material in a particular situation.	「情報は、その脱漏又は誤表示により、特定の報告企業に関する財務情報に基づいて利用者が行う意思決定に影響する可能性がある場合には、重要性がある。言い換えれば、重要性は <b>目的適合性</b> の企業固有の側面において、個々の企業が財務報告書の文脈においてその情報が関連する項目の性質若しくは大きさ(又はその両方)に基づくものである。したがって、当審議会は、重要性についての統一の量的閾値を明示することや、特定の状況において何が重要性があるものとなり得るかを前もって決定することはできない。」(IASB概念フレームワーク第3章、QC11の引用)	3				
relevant	7.46	However, how the concept of materiality is applied in practice is seen by many as a major cause of the current disclosure problem in financial reporting. That problem is often identified as a failure to use professional judgement when considering materiality. It is thought by some to have resulted in both the disclosure of too much irrelevant information and not enough relevant information.	しかし、重要性の概念が実務においてどのように適用されるのかが、財務報告における現在の開示の問題点の主要な原因であると多くの人々は見ている。当該問題点は、重要性を考慮する際に専門的な判断を使用できないことであると指摘されることが多い。これは、あまりに多くの <b>目的適合性のない</b> 情報と十分な <b>目的適合性のない</b> 情報が開示される原因になっていると一部の人は考えている。	3				



第1表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 議 併記」 か否か
relevant	7.50	Consequently, in developing disclosure guidance in IFRSs, the IASB not only needs to consider what information would be useful in the circumstances of a wide range of entities (ie a faithful representation of relevant information), but should also develop guidance that promotes effective communication of that information.	したがって、IFRS における開示のガイダンスを開発する際に、IASB は、広範囲の企業の状況においてどのような情報が有用となるのか (すなわち、 <b>目的適合性のある</b> 情報の忠実な表現) を検討する必要があるだけでなく、当該情報の効果的なコミュニケーションを促進するガイダンスも開発すべきである。	3				
explanation on "relevance"; predictive value and confirmatory value	8.7	Grouping together items of income and expense that are similar, or that have similar predictive value, can make the information more understandable and easier to use. One potentially effective way of organising the information is to use subtotals such as profit or loss.	類似しているか又は類似した <b>予測価値</b> を有する収益及び費用の項目を一緒にグループ化することにより、情報の理解可能性を高め利用を容易にすることができる。情報は構成する考えられる効果的な方法の1つは、純損益などの小計を使用することである。	3				
explanation on "relevance"; predictive value and confirmatory value	8.20	Those in favour of retaining profit or loss as a total or subtotal argue that: (a) users of financial statements are primarily interested in information about profit or loss and its consequences on the entity's capacity to pay dividends and to meet its obligations. Presenting profit or loss as a total or subtotal therefore supports users' needs. (b) profit or loss excludes remeasurement gains and losses that are potentially less predictive of future net cash inflows because they are not likely to persist or recur and are subject to future changes in estimates or prices. In addition, some remeasurements, such as those that result from factors such as changes in interest rates, tend to unwind automatically over the life of the remeasured asset or liability. Consequently, the profit or loss total or subtotal has more predictive value than total comprehensive income.	<p>合計又は小計としての純損益の維持を支持する人々は、次のように主張する。</p> <p>(a) 財務諸表利用者は、純損益及びそれが企業の配当支払能力及び負債支払能力に与える影響に関する情報に主として関心を持っている。したがって、合計又は小計としての純損益の表示は、利用者のニーズを支援するものである。</p> <p>(b) 純損益は、再測定による利得及び損益のうち、持続又は反復する可能性が低く、将来の見積り又は価格の変動に左右されるため、将来の正味キャッシュ・インフローの予測への役立ちが低い可能性のあるものを除外している。さらに、一部の再測定 (金利の変動などの要因により生じるものなど) は、再測定された資産又は負債の存続期間にわたり自動的に巻き戻される傾向がある。したがって、純損益の合計又は小計の方が、包括利益合計よりも<b>予測価値</b>が高い。</p>	2	「持続性・反復可能性」や、「測定誤差が自動的に解消される性質」などを備えている点で、純利益の予測価値は包括利益のそれより高い、という見解がみられる。	「持続性・反復可能性」および「測定誤差が自動的に解消される性質」	6	Y

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	8.24	Those who support recycling argue that: (a) recycling protects the integrity of profit or loss as the primary source of information about the return an entity has made on its economic resources, because all items of income and expense would be recognised in profit or loss at some point; (b) recycling can provide users of financial statements with relevant information about a transaction or event that occurred in the period (for example, realisation or settlement);	リサイクリングを支持する人々は、次のように主張する。 (a) リサイクリングは、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源としての純損益の完全性を保護する。すべての収益及び費用の項目がどこかの時点で純損益に認識されることになるからである。 (b) リサイクリングは、当期中に発生した取引又は事象(例えば、実現又は決済)に関する <b>目的適合性のある</b> 情報を財務諸表利用者に提供することができる。	2	リサイクリングの手続きは、例えば、ある期間に実現した事象に関する情報を生み出すことから、目的適合的な情報の提供に資する。(実現した事象に係る情報は <b>目的適合的</b> である。)	「実現した事象」に関わっているか否か	6	y
explanation on "relevance"; predictive value and confirmatory value	8.37 (table 8.1)	(on the Distinguishing OCI attribute: Non-recurring) Income and expenses that result from past transactions that are expected to recur in future years are more likely to have predictive value than those that are not expected to recur.	将来の各年度において反復すると予想される過去の取引から生じる収益及び費用のほかが、反復するとは予想されないものよりも <b>予測価値</b> がある可能性が高い。	2	反復されると予想される取引に係る収益や費用は、反復されないと考えられる項目に關するものよりも <b>予測価値</b> が高い、という主張がみられる。	「持続性・反復可能性」	6	y
explanation on "relevance"; predictive value and confirmatory value	8.37 (table 8.1)	(on the Distinguishing OCI attribute: Long term) Some items of income or expense not likely to be realised in the short term are more likely to reverse or otherwise change before realisation and therefore have less predictive value.	短期的に実現される可能性の低い収益又は費用の項目の一部は、実現の前に反転したり他の形で変化したりする可能性が高く、したがって、 <b>予測価値</b> が低い。	2	短期的に実現される可能性の低い収益や費用は、成果が確定するまでに大幅に修正される可能性が高いという意味で <b>予測価値</b> が低い、という主張がみられる。	成果の実現見込みが低いかどうか	6	y

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevance/ relevant	8.40	Based on the purpose of the statement (s) of profit or loss and OCI (see paragraphs 8.5-8.7) and the reasons why the IASB is persuaded to retain the concepts of profit or loss and recycling (see paragraphs 8.20 and 8.24), Approach 2A would apply the following principles to determine whether items of income and expense are eligible to be recognised in profit or loss or in OCI: (a) Principle 1: items of income and expense presented in profit or loss provide the primary source of information about the return an entity has made on its economic resources in a period. (b) Principle 2: all items of income and expense should be recognised in profit or loss unless recognising an item in OCI enhances the relevance of profit or loss in that period. (c) Principle 3: an item recognised in OCI must subsequently be reclassified (recycled) to profit or loss—this occurs when the reclassification results in relevant information.	純損益及びOCIを表示する計算書の目的（8.5項から8.7項参照）並びにIASBが純損益及びリサイクルの概念を維持することに納得した理由（8.20項及び8.24項参照）に基づいて、アプローチ2Aでは、収益及び費用の項目が純損益又はOCIのいずれでの認識に適切となるのかを決定するための下記の原則を適用することになる。 (a) 原則1：純損益に表示する収益及び費用の項目は、企業がある期間に自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源を提供する。 (b) 原則2：すべての収益及び費用の項目は、ある項目をOCIに認識することで当該期間の純損益の <b>目的適合性</b> が高まる場合を除いて、純損益に認識すべきである。 (c) 原則3：OCIに認識した項目は、その後に純損益への振替（リサイクル）をしなければならぬ。これは、振替により <b>目的適合性のある</b> 情報をもたせられる場合に行われる。	3				
relevant	8.45	'Primary' implies that there is a 'secondary' and that items presented outside profit or loss may still provide relevant information that will help a user of financial statements understand the return that an entity has made on its economic resources.	（リサイクルの要否に関するアプローチ2Aのもとにある「原則1」で用いられている）「主要」という用語は、「副次的なものがあることや、純損益の外で表示される項目でもやはり企業が自らの経済的資源に対して得たリターンを財務諸表利用者が理解するのに役立つ <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する場合があることを含意している。	3				

第1表 分類結果の一覧表(個別データ)(続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevance/ explanation on "relevance": predictive value and confirmatory value	8.46	Because items within profit or loss provide the primary source of information about the return an entity has made on its economic resources, the IASB's presumption is that recognising an item in OCI would be appropriate only when such a presentation enhances the relevance of profit or loss for making decisions about providing resources to an entity. Recognising an item of income or expense in OCI will enhance the relevance of profit or loss if that: (a) makes the return on economic resources presented in profit or loss more understandable, ie makes the different components of a single item of income or expense more transparent; or (b) enhances the predictive value of the items in profit or loss.	純損益に含まれる項目は、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源を提供するので、IASBの推定としては、ある項目をOCIに認識することが適切となるのは、こうした表示が企業への資源の提供に関する意思決定に対しての純損益の <b>目的適合性</b> を高める場合だけである。収益又は費用の項目をOCIに認識することは、次のいずれかの場合には、純損益の <b>目的適合性</b> を高めることになる。 (a) 純損益に表示される経済的資源に対するリターンの理解可能性を高める。すなわち、単一の収益又は費用の項目の異なる内訳項目の透明性を高める。 (b) 純損益の中の項目の <b>予測価値</b> を高める。	3				
relevance	8.47	To many, the information about transactions provided by cost-based measurements provides important information about the return that the entity has made on its economic resources. As a result, few have argued for using OCI to report income and expense arising from cost-based measurements. Consequently, this Discussion Paper takes the position that presenting in OCI items of income or expense resulting from cost-based measurements would not enhance the relevance of profit or loss.	多くの人々にとって、原価ベースの測定により提供される取引に関する情報は、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンに関する重要な情報を提供する。その結果、原価ベースの測定から生じた収益及び費用を報告するためにOCIを使用するという主張はほとんどない。したがって、本ディスカッション・ペーパーは、原価ベースの測定から生じた収益又は費用の項目をOCIに表示することは、純損益の <b>目的適合性</b> を高めるものではないという見解を取っている。	2	(キャッシュフローへの寄与という観点から)原価ベースの測定が適切と判断された項目については、原価ベースで求めた収益や費用の測定に際してOCIを用いても利益情報の目的適合性は高まらない。	測定属性に関する選択の影響	6	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とパラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
explanation on “relevance”: predictive value and confirmatory value	8.48	In contrast, some changes in the current measures of assets and liabilities (ie measures based on fair value or other current market prices, and other measures based on estimated cash flows) may not have the same predictive value as cost-based information about transactions, consumption and impairment of assets, and fulfilment of liabilities. Thus, including them in profit or loss could, in some cases, obscure, or otherwise make it difficult to understand, the different components of that remeasurement that have different predictive values.	これと対照的に、資産及び負債の現在測定値（すなわち、公正価値又は他の現在市場価格に基づく測定値や、見積りキャッシュ・フローに基づく他の測定値）の変動の中には、資産の取引、消費及び減損並びに負債の履行に関する原価ベースの情報と同じ <b>予測価値</b> を有していないものがある可能性がある。このため、それらを純損益に含めるなど、場合によっては、異なる <b>予測価値</b> を有する再測定の変動の内訳項目を不明確にしたり理解を困難にしたりする可能性がある。	2	（原価を基礎とした測定の対象となっている資産や負債に関する）公正価値等の変動に関する情報は、それらの資産や負債の変動に関する原価ベースの測定値と同様の予測価値を有していないことがある。	測定属性に関する選択の影響	6	
explanation on “relevance”: predictive value and confirmatory value	8.49	Changes in current measures may reflect the effects of changes in a number of factors or events that have different predictive values. Paragraph 6.47 identifies the elements captured in a fair value measurement and paragraph 6.112 identifies the factors to consider in constructing other cash-flow-based measurements. For example, the fair value of a debt instrument may change because of the passage of time, or changes in benchmark interest rates, in expected cash flows, in market spreads for counterparty credit risk or liquidity, or in market demand. Although measuring the debt instrument at fair value may provide useful information that warrants presentation in the statement of financial position, changes in some of the factors that contribute to that measure may have different predictive values.	現在測定値の変動は、 <b>予測価値</b> の異なるいくつかの要因又は事象の変動の影響を反映している場合がある。6.47項では、公正価値測定で捕捉される構成要素を識別しており、6.112項では、他のキャッシュ・フロー・ベースの測定を構築する際に考慮すべき要因を識別している。例えば、負債性金融商品の公正価値は、時の経過や、ベンチマーク金利、相手方の信用リスク又は流動性に対する市場のスプレッド、市場の需要などの変動によって変動する場合がある。当該負債性金融商品を公正価値で測定することにより、財政状態計算書での表示を正當化する有用な情報が提供される場合もあるが、当該測定値に寄与する要因のうちいくつかの変動は、異なる <b>予測価値</b> を有している可能性がある。	2	現在測定値の変動は、予測価値の異なる多様な要因（または事象）に関する変動の影響が（一括して）反映されうる。	一括処理と区分処理	3	



第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されている用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 議 併記」 か否か
relevant	8.52	Approach 2A proposes that all items of income or expense should be recognised in profit or loss at some point. Consequently, under Approach 2A, all items that have previously been recognised in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss in the subsequent period (s) when the reclassification results in relevant information.	アプローチ 2A では、すべての収益又は費用の項目は、どこかの時点で純損益に認識すべきだと提案している。したがって、アプローチ 2A では、過去に OCI に認識した項目はすべて、振替により <b>目的適合性のある</b> 情報もたらされる場合には、その後の期間において純損益への振替(リサイクリング)を行うべきである。多くの場合、これは実現、決済又は減損の時点となるが、場合によっては、一部の形態のヘッジ会計の場合のように、リサイクリングを別の時点で行うことが必要となることもある。	3				
relevant	8.53	Applying this principle, it follows that if recycling would not result in relevant information in any subsequent period, the item of income or expense would not be eligible for recognition in OCI under Approach 2A.	この原則を適用すると、リサイクリングがその後のどの期間においても <b>目的適合性のある</b> 情報をもたらさない場合には、その収益又は費用の項目はアプローチ 2A に基づく OCI への認識に適格とならない。	3				
relevant	8.55	When an asset or a liability is remeasured, reflecting the effects of that remeasurement entirely in profit or loss will normally provide the most relevant and understandable information for users of financial statements.	ある資産又は負債を再測定する場合に、当該再測定の影響の全体を純損益に反映することにより、通常は財務諸表利用者にとつて最も <b>目的適合性が高く</b> 理解可能な情報が提供される。	2	ある資産や負債を再測定する場合、通常は、当該再測定の影響をすべて純損益に反映することにより、最も目的適合的な情報が提供される。	一括処理と区分処理(再評価差額の一括処理)	3	
relevant	8.57	In the IASB's view, this presentation (reporting two measurements) best reflects the entity's financial position and performance in the specified circumstances, based on the business model within which the debt instrument is held, and therefore provides users of financial statements with the most relevant information for estimating the amount, timing and uncertainty of future cash flows.	IASB の考えでは、この表示(2つの測定の報告)は、特定の状況においては企業の財政状態と業績を、当該負債性金融商品が保有されている事業モデルに基づいて、最も適切に反映するものであり、したがって、将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性を見積るための最も <b>目的適合性の高い</b> 情報を財務諸表利用者には提供する。	2	財政状態と財務業績のそれぞれを適切に反映する評価基準が異なる場合は、橋渡し項目を用いて異なる基準による測定を可能にすることによって最も目的適合的な情報が提供される。	保有目的別の分類(異なる目的を達成するため必要とされる異質な測定属性)	2	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 可否か
relevant	8.58	If the IASB has decided that two measurements for a single asset or liability provide relevant information to users of financial statements (see paragraphs 8.55–8.57), it should consider whether those two measurements should appear in the statement of financial position and in profit or loss, with a resulting item in OCI. That consideration would be based on whether such presentation provides more relevant information than either:	単一の資産又は負債についての2つの測定が財務諸表利用者にとって <b>目的適合性</b> のある情報を提供するとIASBが判断した場合(8.55項から8.57項参照)には、それら2つの測定を財政状態計算書と純損益に示し、結果として生じる項目をOCIに示すべきかどうかを検討すべきである。この検討は、こうした表示の方が次のいずれの場合よりも <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供するのかどうかを基礎とする。	3	OCIを用いるかどうかは、そのことをつうじて目的適合的な情報が提供されるかどうかに応じて決まる。			
relevant/ explanation on “relevance”: predictive value and confirmatory value	8.62	In some cases, an item of income or expense represents the effects of only part of a linked set of assets, liabilities, or past or planned transactions. This may arise when one of the items (or part of an item) within that linked set is regularly remeasured to a current value and the linked item is not remeasured or is not recognised until later, if at all. A mismatched remeasurement arises when the item of income or expense represents the linked set of items so incompletely that, in the opinion of the IASB, the item provides little relevant information about the return that the entity has made on its economic resources in the period. In this case, recognising a mismatched remeasurement in profit or loss would diminish the understandability and predictive value of the amounts included in profit or loss.	場合によっては、ある収益又は費用の項目が、資産、負債又は過去の若しくは予定された取引の結び付いた集合体の一部分だけの影響を表していることがある。これが生じる可能性があるのは、その結び付いた集合体の中の項目の1つ(又はある項目の一部)が定期的に現在価額に再測定されていないか又は認識されるときも後の時期まで認識されない場合である。ミスマッチのある再測定が生じるのは、収益と費用の項目が項目の結び付いた集合体を非常に不完全にしか表現しないために、IASBの意見では、企業が当期に自らの資源に対して得たりターンに關して <b>目的適合性の乏しい</b> 情報が提供しない場合である。この場合、ミスマッチのある再測定を純損益に認識すると、純損益に含まれる金額の理解可能性と <b>予測価値</b> を低下させることになる。	2	「会計上のミスマッチ」がみられる場合は、目的適合性の乏しい情報が提供されることとなり、会計情報の予測価値が低下する。	一括処理と区分処理(相互に關連し合う項目の一体処理)	3	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 議 併記」 か否か
relevant	8.63	For example, IFRS requires most derivatives to be measured at fair value. When a derivative is used to hedge a forecast transaction, changes in the fair value of the derivative may arise in a reporting period or periods before the income or expense resulting from the forecast transaction. It can be argued that, until the impact of the derivative and the hedged item can be presented together, any gains or losses resulting from the remeasurement of the derivative may not provide the most relevant information about the return that the entity has made on its resources during the period.	例えば、IFRSは大部分のデリバティブを公正価値で測定することを要求している。デリバティブを予定取引のヘッジに使用する場合は、デリバティブの公正価値の変動が、収益又は費用が予定取引から生じる前の報告期間に発生することがある。デリバティブとヘッジ対象の影響を一緒に表示できるようなになるまで、デリバティブの再測定から生じた利得又は損失は、企業が当期中に自らの資源に対して得たリターンに關する最も <b>目的適合性の高い</b> 情報を提供しないかもしれないという主張が成り立ち得る。	2	ヘッジの關係にある項目のうちの一部だけを公正価値で継続的に評価し、評価差額を純利益に反映しなくても、目的適合的な情報は提供されない。	一括処理と区分処理(相互に關連し合う項目の一体処理)	3	
relevant	8.66	Likewise, the cumulative amount of exchange gains or loss arising from the translation of a foreign operation would be recycled into profit or loss on disposal of the operation. This is on the basis that the cumulative amount at the date of disposal provides relevant information about the cumulative impact of the entity's exposure to foreign currency arising from its foreign activities.	同様に、在外営業活動体の換算から生じる為替差損益の累計額は、当該営業活動体の処分時に純損益にリサイクルすることになる。これは、処分日現在の累計額が、海外活動から生じる外国為替への企業のエクスポージャーの累積的影響に關する <b>目的適合性のある</b> 情報を提供するという根拠によるものである。	2	為替換算調整勘定を在外営業活動体の処分時にリサイクルリングすれば、当該活動へのエクスポージャーの累積的影響について、目的適合的な情報が提供される。	リサイクルリングの手続の適用範囲	4	
relevant	8.67	However, some are of the view that because it can be difficult to determine when a foreign operation has been disposed of, for example, when the activities of the operation have been abandoned, identifying any particular period as the period of disposal can be arbitrary. Those with this view would argue that recycling of cumulative exchange differences may not necessarily provide relevant information in the period of disposal, particularly if that period is many years after the exchange differences were accumulated, such as in the case of foreign operations that have been gradually wound down.	しかし、一部の人々の意見では、在外営業活動体がいつ処分されたのかを決定することが困難な場合がある(例えば、営業活動体の活動が放棄された場合)ので、特定の期間を処分のあった期間として識別することは恣意的となる場合がある。この見解を有する人々は、為替差額の累計額のリサイクルリングは必ずしも処分のあった期間における <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しないという主張するであろう。特に、当該期間が、為替差額が累積されてから何年も経過した後である場合(徐々に縮小された在外営業活動体の場合など)である。	2	投資の成果が確定したタイミミングに関する多義的な解釈が可能で、確定時点の決定が経営者の裁量に委ねられている場合は、その恣意的な決定にもとづきリサイクルリングの手続をとったとしても目的適合的な情報は提供されない、という主張がみられる。(過度に恣意的な操作から導かれてくる財務情報は目的適合性を有しない、という主張がみられる。)	過度に恣意的な裁量の余地	6	y

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されている用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	8.68	Others are of the view that recycling ex- change differences will produce relevant in- formation in the period of disposal because it reflects the impact of the entity's long-term exposure resulting from a net investment. Those with this view argue that an entity has long-term foreign currency exposure to a net investment in a foreign operation rather than short-term exposure to the operation's net monetary assets.	他方、為替差額のリサイクリングは処分の あった期間における <b>目的適合性のある</b> 情報 を提供するという意見の人々もいる。純投 資から生じる企業の長期のエクスポー ジャールの影響を反映するからである。この 見解を有する人々は、企業が有しているの は、在外営業活動体に対する純投資への長 期の外国為替エクスポージャーであり、当 該営業活動体の正味の貨幣性資産への短期 のエクスポージャーではないと主張する。	2	為替差額が在外営業 活動体に対する純投 資から生じる、外国 為替に係る長期にわ たるエクスポー ジャールの影響を反映 しているものであれ ば、いったんOCI 処理した当該差額に 係るリサイクリング の手続から目的適合 的な情報が提供され る。(確定した成果 のすべてを純利益に 反映させることに よって、その目的適 合性が高まる、とい う主張がみられる。)	リサイクリング の手続の適用範 囲	4	Y
relevant	8.69 (flow- chart 8.1)	Mismatched remeasurement Does the item of income or expense represent the effects of part of a linked set of assets, liabilities, or past or planned transactions so incompletely that, in the opinion of the IASB, the item provides little relevant information about the return that the entity has made on its eco- nomic resources in the period?	ミスマッチのある再測定 その収益又は費用 の項目が、資産、負債又は過去の若しくは 予定された取引の結び付いた集合体の一部 分を非常に不完全にしか表現しないために、 IASB の意見では、当該項目は、企業が当期 に自らの資源に対して得たリターンに関し て <b>目的適合性の乏しい</b> 情報が提供しない か？	2	会計上のミスマッチ を放置しておけば、 そこから生み出され る情報の目的適合性 は低下する。	一括処理と区分 処理（相互に関 連し合う項目の 一体処理）	3	
relevant	8.71 (table 8.2)	(On the change in fair value in the designated investments in equity instruments) Unlikely to meet either the bridging or mismatched remeasurement concept unless an operation- al impairment model can be developed. In addition, fair value is generally regarded as the most relevant measure of performance for equity instruments, except, arguably, for some strategic investments.	(資本性金融商品に対する指定された投資に 係る公正価値の変動は) 運用可能な減損モデ ルが開発できない限り、橋渡し項目にもミ スマッチのある再測定にも該当しない可能 性が高い。さらに、公正価値は一般に資本 性金融商品についての業績の <b>最も目的適合 性のある</b> 測定値と考えられている（おそら く、一部の戦略的投資を例外として）。	2	公正価値は、一般 に、資本性金融商品 に係る業績につい ての最も目的適合 的な測定値と考えら れている。	金融商品に係る 時価情報	5	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 可否か
relevant	8.73	However, in applying Approach 2A, a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability in accordance with IAS 19 Employee Benefits would not be recognised in OCI because it is: (a) not a mismatched remeasurement because there is no linked item that is not recognised, or is not remeasured; and (b) not a bridging item. The cumulative amount recognised in profit or loss would not be consistent with any meaningful, understandable and clearly describable measure of the liability or the asset, because: (i) the amounts recognised in profit or loss are determined using discount rates that are reset at the start of each period. An accumulation of these amounts could be described only by its history, not as a meaningful, understandable and clearly describable measure. In principle, this could be overcome by using a single discount rate for recognition in profit or loss through the life of an obligation, but this would require considerable tracking and operational complexity or highly arbitrary simplifications; it is not obvious that the resulting information would be relevant to users of financial statements.	しかし、アプローチ2Aを適用すると、IAS第19号「従業員給付」に従った確定給年金資産又は負債の純額の再測定は、次のようなものであるため、OCIには認識されないことになる。 (a) 認識又は再測定が行われていない結び付きのある項目がないため、ミスマッチの再測定ではない。 (b) 橋渡し項目ではない。純損益に認識された累計額は、負債又は資産の有意義で理解可能な明確に記述できる測定値と一致しない。これは次の理由による。 (i) 純損益に認識される金額は、各期首に再設定される割引率を用いて決定される。これらの金額の累計額は、経緯によってしか説明できず、有意義で理解可能な明確に記述できる測定値としては説明できない。原則的には、これは義務の存続期間を通じて純損益への認識について単一の割引率を使用することにより克服できるが、これには、相当の追跡作業と運用上の複雑性、又は極めて恣意的な単純化が必要となる。これにより生じる情報が財務諸表利用者にとって <b>目的適合性がある</b> ことが明白ではない。	2	過度に単純な仮定にもとづく情報は、目的適合的ではないこともありうる。	過度に単純な仮定への依拠 る認識・測定手法	6	
relevance	8.81	Approach 2B uses broadly the same principles as does Approach 2A, but interprets Principles 1 and 2 more broadly and amends Principle 3. Principles 1 and 2 are the same, namely: (a) Principle 1: items of income and expense presented in profit or loss provide the primary source of information about the return an entity has made on its economic resources in a period. (b) Principle 2: all items of income and expense should be recognised in profit or loss unless recognising an item in OCI enhances the relevance of profit or loss in that period.	アプローチ2Bは、アプローチ2Aとおおむね同じ原則を使用するが、原則1と原則2をもっと広く解釈し、原則3を修正する。原則1と原則2は同じである。すなわち、 (a) 原則1：純損益に表示する収益及び費用の項目は、企業がある期間に自らの経済的資源に対して得たリターンに関する主要な情報源を提供する。 (b) 原則2：すべての収益及び費用の項目は、ある項目をOCIに認識することで当該期間の純損益の <b>目的適合性</b> が高まる場合を除いて、純損益に認識すべきである。	3				





第 1 表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	8.83	In addition, Principle 3 has been amended to give greater discretion to the IASB to determine whether items of income or expense recognised in OCI should be recycled. Principle 3 in Approach 2B reads as follows [emphasis added]: Principle 3: an item that has previously been recognised in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss <b>when, and only when</b> , the reclassification results in relevant information.	さらに、原則3は、OCIに認識する収益又は費用の項目をリサイクルすべきかどうかを決定するための、より大きな裁量をIASBに与えるように修正されている。アプローチ2Bにおける原則3は、次のようになる。 [強調追加] 原則3：過去にOCIに認識した項目は、振替が <b>目的適合性のある</b> 情報をもたらす場合に、かつ、その場合にのみ、純損益への振替(リサイクル)をすべきである。	3				
relevant/ explanation on “relevance”: predictive value and confirmatory value	8.85	This treatment of recycling is based on the following arguments: (a) recycling some OCI items, such as the remeasurement of a defined benefit pension asset or liability, will not provide sufficiently relevant information (would not enhance the predictive value of profit or loss) to warrant recycling; and (b) recycling only when it provides relevant information protects the integrity of profit or loss as the primary group of items to provide information about the return that the entity has made on its economic resources.	このリサイクルリングの取扱い、次のような主張に基づくものである。 (a) 一部のOCI項目(確定給付年金資産又は負債の再測定など)のリサイクルリングは、リサイクルリングを正当化するのに十分な <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない(すなわち、純損益の予測価値を高めない)。 (b) <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する場合にだけリサイクルリングを行うことにより、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンに関する情報を提供する主要な項目グループとしての、純損益の完全性が守られる。	2	リサイクルリングの手続の適用範囲は、純利益の予測価値を高めないという意味において目的適合的ではない、という主張がみられる。	リサイクルリングの手続の適用範囲	4	Y
relevant/ explanation on “relevance”: predictive value and confirmatory value	8.85	(b) recycling only when it provides relevant information protects the integrity of profit or loss as the primary group of items to provide information about the return that the entity has made on its economic resources.	(b) <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する場合にだけリサイクルリングを行うことにより、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンに関する情報を提供する主要な項目グループとしての、純損益の完全性が守られる。	3				
relevance	8.88	On the basis of this view, Approach 2B proposes that, in addition to using the concepts of mismatched remeasurements and bridging items, the IASB should consider recognising items of income and expense in OCI if they have all of the following characteristics: (a) the asset will be realised, or the liability will be settled, over the long-term; (b) the current period remeasurement is likely to reverse fully, or significantly change (in either direction), over the holding period of the asset or the liability; and (c) recognising the current period remeasurement fully or partly in OCI enhances the relevance and understandability of profit or loss as the primary indicator of the return that the entity has made on its economic resources.	この見解に基づいて、アプローチ2Bでは、ミスマッチのある再測定と橋渡し項目の使用に加えて、収益及び費用の項目が次の特徴のすべてを有している場合にはOCIに認識することをIASBは検討すべきだと提案している。 (a) 資産の実現又は負債の決済が長期間にわたりに行われる。 (b) 当期の再測定が、資産又は負債の保有期間にわたり、すべて元に戻るか又は著しく変動する(いずれかの方向に)可能性が高い。 (c) 当期の再測定の全部又は一部をOCIに認識することにより、企業が自らの経済的資源に対して得たリターンの主要な指標としての純損益の <b>目的適合性</b> と理解可能性が高まる。	2	「一時的な再測定」項目もリサイクルリングの対象とすること で純利益情報の目的適合性は高まりうる、という主張がみられる。	リサイクルリングの手続の適用範囲	4	Y

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
explanation on "relevance"; predictive value and confirmatory value	8.90	An example of a transitory remeasurement would be the remeasurement of a net defined benefit pension liability or asset. The individual obligations will be settled as employees leave employment and eventually die. The time horizon for this type of settlement is generally viewed as long term, ie the lives of the employees. Because of this time horizon and the nature of the risks, actuarial gains and losses arising from defined benefit obligations and plan assets are expected to change significantly over many reporting periods. The remeasurement provides information about the uncertainty and risks of future cash flows and reflects those uncertainties and risks in the statement of financial position. However, the remeasurement provides less information about the likely amount and timing of those cash flows. Consequently, recognising the remeasurement in OCI makes the difference in the predictive value of those items transparent and differentiates them from items in profit or loss that have more predictive value, making profit or loss more understandable.	一時的な再測定の一例は、確定給付年金負債又は資産の純額の再測定である。個々の義務は、従業員が退職し最終的には死亡することにつれて決済されることになる。この形態の決済の対象期間は、一般的に長期（すなわち、従業員の寿命）と見られる。この対象期間の長さやリスクの性質により、確定給付制度債務及び制度資産から生じる保険給付差損益は、多年の報告期間にわたり著しく変動すると予想される。再測定は将来キャッシュ・フローの不確実性とリスクに關する情報を提供し、それらの不確実性とリスクを財政状態計算書に反映する。しかし、再測定が当該キャッシュ・フローの可能性の高い金額及び時期に関して提供する情報は少ない。したがって、再測定をOCIに認識することにより、それらの各項目の予測価値の間の相違が透明となり、それらを予測価値がより高い純損益の項目と區別し、純損益の理解可能性を高めることとなる。	2	将来キャッシュ・フローの大きさやそれが発生するタイミングに関する含意に乏しい情報を（純損益には含めず）OCIで認識すれば、純利益に含まれている項目の予測価値は高まる。	一括処理と区分処理（将来キャッシュ・フローに関する含意の違いに応じた業績の区分表示）	3	
relevant	8.91	Transitory remeasurements are recycled only if the recycling adjustment provides sufficiently relevant information to justify the cost and complexity that recycling adds to financial reporting. Consequently, the IASB would determine in the Standard dealing with each particular type of transitory remeasurement included in OCI whether it should be recycled, and when.	一時的な再測定がリサイクルされるのは、リサイクリング調整が、リサイクリングにより財務報告に加わるコストと複雑性を正当化するのに十分な <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する場合だけである。したがって、IASBは、OCIに含まれるそれぞれの具体的な種類の一時的な再測定を扱う基準において、これをリサイクルすべきかどうか、及びいつすべきかを決定することになる。	3				

第1表 分類結果の一覧表(個別データ)(続き)

参照されている用語	言及箇所 (章とパラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カタゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテゴリー	「両論 併記」 か否か
relevant	8.92	For example, because for remeasurements of net defined benefit liabilities it is difficult to identify a suitable basis for recycling that is both operational and provides relevant information (see paragraph 8.73 (b)), the IASB could determine that those transitory remeasurements should not be recycled. As in Approach 2A, recycling would always be used for bridging items and mismatched remeasurements.	例えば、確定給付負債の純額の再測定について、運用可能であるとともに <b>目的適合性のある</b> 情報を提供するリサイクリングの適切な基礎を識別することは困難である(8.73項(b)参照)ため、IASBは、それらの一時的な再測定をリサイクルすべきではないと判断する可能性がある。アプローチ2Aと同様に、リサイクリングは橋渡し項目とミスマッチのある再測定については常に使用されることになる。	2	何を基礎としてリサイクリングを行うのかに応じて利益情報の目的適合性は変わる。	リサイクリングの 手続の適用範囲	4	
relevant	8.93 (flow-chart 8.2)	<b>Mismatched remeasurement</b> Does the item of income or expense represent the effects of part of a linked set of assets, liabilities, or past or planned transactions so incompletely that, in the opinion of the IASB, the item provides little relevant information about the return that the entity has made on its economic resources in the period?	<b>ミスマッチのある再測定</b> その収益又は費用の項目が、資産、負債又は過去の若しくは予定された取引の結び付いた集合体の一部分を非常に不完全にしか表現しないために、IASBの意見では、当該項目は、企業が当期に自らの資源に対して得たリターンに關して <b>目的適合性の乏しい</b> 情報しか提供しないか？	2	会計上のミスマッチを放置しておけば、そこから生み出される情報の目的適合性は低下する。	一括処理と区分 処理(相互に關 連し合う項目の 一体処理)	3	
relevance	8.93 (flow-chart 8.2)	<b>Transitory remeasurements</b> Does the item meet all the following tests: • the asset or the liability has a long-term time horizon for realisation/settlement; • likely to fully reverse or significantly change; and • use of OCI enhances the relevance and understandability of items in profit or loss?	<b>一時的な再測定</b> その項目は以下のテストのすべてに該当するか？ (a) 実現/決済の期間の長い資産又は負債の再測定から生じる、(b) 全額が元に戻るか又は著しく変動する可能性が高い、(c) OCIの使用により純損益の中の項目の <b>目的適合性</b> と理解可能性が高まる。	3				
relevant	8.97 (table 8.5)	(on Approach 2A/Arguments against) Always recycling items may result in items of income and expense in profit or loss that provide little additional relevant information for that period.	常に項目をリサイクルする場合、当期について追加的な <b>目的適合性のある</b> 情報をほとんど提供しない収益及び費用の項目が純損益に生じる可能性がある。	2	「橋渡し項目」や「ミスマッチのある再測定の対象項目」をリサイクリングの対象としても、純利益情報の目的適合性は高まらない、という主張がみられる。	リサイクリング の手続の適用範囲	4	Y

第1表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とパラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「面論 併記」 か否か
relevant	8.97 (table 8.5)	(on Approach 2B/Arguments in support) Recycling does not always provide sufficiently relevant information about a transaction or other event in a subsequent period. This approach gives the IASB discretion to determine when this may be the case.	リサイクリングは必ずしもその後の期間における取引その他の事象に関する十分に <b>目的適合性のある</b> 情報を提供しない。このアプローチは、どのような場合にこれに該当するのかを決定する裁量を IASB に与える。	2	いったん OCI で認識した項目を事後的にリサイクリングの対象としたとしても、その際に計上される収益や費用が目的適合的とは限らない。	リサイクリングの 手続の適用範 囲	4	Y
relevant	9.30	Some have argued that the business model concept should play a significant role in standard-setting. They think that applying the business model concept when developing IFRSs provides relevant information because it provides insights into how the entity's business activities are managed. Consequently, it helps users of financial statements to assess the resources of the entity, claims against the entity, and how the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources.	一部の人々は、事業モデルの概念は基準設定において重要な役割を果たすべきであると主張している。彼らは、IFRS を開発する際に事業モデルの概念を適用すれば、 <b>目的適合性のある</b> 情報が提供されると考えている。企業の事業活動がどのように管理されているのかの理解を提供するからである。したがって、財務諸表利用者が、企業の資源、企業に対する請求権、及び企業の経営者や統治機関が企業の資源を利用する責任をどのように果たしたのかを評価するのに役立つ。	2	報告主体それぞれのビジネス・モデルを反映した基準開発を行うことで、財務情報の目的適合性を高める。	保有目的別の分類 (ビジネス・モデルに根拠した測定)	2	Y
relevant	9.32	This Discussion Paper does not define the business model concept. However, the IASB's preliminary view is that financial statements can be made more relevant if the IASB considers, when it develops or revises particular Standards, how an entity conducts its business activities.	本ディスカッション・ペーパーでは、事業モデルの概念を定義していない。しかし、IASB の予備的見解としては、IASB が特定の基準を開発又は改訂する際に、企業がどのように事業活動を行うのかを IASB が考慮するならば、財務諸表の <b>目的適合性</b> を高めることができるであろう。	2	企業が行う事業活動を考慮に入れながら作成した財務諸表は目的適合的である。	保有目的別の分類 (ビジネス・モデルに根拠した測定)	2	



第 1 表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	9.36	For example, as discussed in Section 3, ownership of a physical asset such as a machine comprises several rights (the right to use the asset, the right to sell the asset, the right to pledge the asset and any other rights conferred by legal title to the asset). Although, in principle, each of these rights is capable of being a separate asset, combining them into a single unit of account and recognising a single asset (the machine) will in many cases provide the most relevant and understandable information to users of the financial statements. In other cases (for example, when the machine has been leased), recognising (or derecognising) some of the rights separately may provide a more faithful representation of the financial position of the entity.	邦訳  例えば、セクション3で論じたとおり、機械など物理的資産の所有権は、複数の権利で構成される(資産を使用する権利、資産を売却する権利、資産を担保にする権利、資産に対する法的所有権により与えられる他の権利)。原則としてはこれらの権利のそれぞれは別個の資産となり得るが、それらを単一の会計単位に統合し、単一の資産(機械)を認識することが、多くの場合に最も <b>目的適合性があり</b> 理解可能な情報を財務諸表利用者に提供するであらう。他の場合(例えば、機械がリースされている場合)には、当該権利の一部を区別して認識(又は認識の中止)する方が、企業の財政状態のより忠実な表現を提供する可能性がある。	2	単一の資産を複数の権利に分割して処理するかどうかは、そこから生み出される情報の目的適合性に影響を及ぼす。	一括処理と区分 処理	3	
relevant	9.38	The IASB's preliminary view is that deciding which unit of account will provide the most useful information to existing and potential investors, lenders and other creditors will normally be a decision for projects to develop or revise particular Standards, rather than a decision that can be resolved conceptually for a broad range of Standards. In making that decision, the IASB will consider the qualitative characteristics of useful financial information. The selected unit of account must: (a) provide relevant information. Information about individual rights or obligations may not be relevant if those rights or obligations cannot be, or are unlikely to be, the subject of separate transactions or if they would expire in different patterns. (b) faithfully represent what it purports to represent. Grouping unrelated assets or liabilities together, in order to measure or lia- may not faithfully represent an entity's financial position or performance.	IASBの予備的見解としては、どの会計単位が、現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者に最も有用な情報を提供するのかを判定するのは、通常、特定の基準を開発又は改訂するプロジェクトについての決定であり、広範囲の基準について概念的に解決できる決定ではない。その決定を行う際に、IASBは、有用な財務情報の質的特性を考慮することになる。選定した会計単位は、次のようなものでなければならぬ。 (a) <b>目的適合性のある</b> 情報を提供する。個々の権利又は義務に関する情報は、当該権利又は義務が、別個の取引の対象物となり得ない、又はそうなる可能性が低い場合、あるいは異なるパターンで失効するであろう場合には、 <b>目的適合性がない</b> 可能性がある。 (b) 表現しようとしているものを忠実に表現する。関連しない資産又は負債を測定するためにグループにまとめてしまうと、企業の財政状態又は業績を忠実に表現しないおそれがある。	2	単一の資産を複数の権利に分割して処理するかどうかは、そこから生み出される情報の目的適合性に影響を及ぼす。	一括処理と区分 処理	3	

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	9.49	The IASB notes that the concepts of capital maintenance are probably most relevant for entities operating in high inflation economies. The IASB plans to undertake research to determine whether to revise IAS 29. Consequently, the IASB believes that the issues associated with capital maintenance are best dealt with at the same time as a possible project on accounting for high inflation rather than as part of the Conceptual Framework project. As part of this work, the IASB may consider whether capital maintenance adjustments should continue to be presented in equity or whether they should be included in a separate category of OCI that is not recycled.	IASBは、資本維持の概念はおそらく、超インフレ経済下で事業を行っている企業にとって最も <b>目的適合性がある</b> ことに留意している。IASBは、IAS第29号を改訂すべきかどうかを決定するための調査研究を実施する予定である。したがって、IASBの考えでは、資本維持に関連する論点の対処は、「概念フレームワーク」の一部としてはなく、高インフレの会計処理に関する可能性のあるプロジェクトと同時に行うのが最善である。この作業の一部として、IASBは、資本維持修正を、引き続き資本で表示すべきなのか、あるいは、リサイクルされないOCIの別個の区分に含めるべきなのかを検討する可能性がある。	2	一般物価水準が変化したことの影響を修正した情報は、高インフレ下で目的適合的でありうる。	インフレーションを反映した情報	5	
relevant	QC4	If financial information is to be useful, it must be relevant and faithfully represent what it purports to represent. The usefulness of financial information is enhanced if it is comparable, verifiable, timely and understandable.	財務情報が有用であるべきだとすれば、それは <b>目的適合的</b> で、かつ、表現しようとしているものを忠実に表現しなければならぬ。財務情報の有用性は、それが比較可能で、検証可能で、適時で、理解可能であれば、補強される。	1				
relevance	QC5	The fundamental qualitative characteristics are relevance and faithful representation.	基本的な質的特性は、「 <b>目的適合性</b> 」及び「忠実な表現」である。	1				
relevant	QC6	Relevant financial information is capable of making a difference in the decisions made by users. Information may be capable of making a difference in a decision even if some users choose not to take advantage of it or are already aware of it from other sources.	<b>目的適合性のある</b> 財務情報は、利用者が行う意思決定に相違を生じさせることができる。情報は、一部の利用者が利用しないことを選択する場合や、すでに他の情報源から知っている場合であっても、意思決定に相違を生じさせることができる場合がある。	1	ある情報が目的適合的かどうかは、その情報の提供を行うことで利用者が行う意思決定に相違を生じさせることができるかどうかによって依存している。			

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
explanation on "relevance": predictive value and confirmatory value	QC7	Financial information is capable of making a difference in decisions if it has predictive value, confirmatory value or both.	財務情報は、予測価値、確認価値又はそれらの両方を有する場合には、意思決定に相違を生じさせることができる。	1	予測価値や確認価値がある情報は、利用者が行う意思決定に相違を生じさせることができる。			
explanation on "relevance": predictive value and confirmatory value	QC8	Financial information has predictive value if it can be used as an input to processes employed by users to predict future outcomes. Financial information need not be a prediction or forecast to have predictive value. Financial information with predictive value is employed by users in making their own predictions.	財務情報は、利用者が将来の結果を予測するために用いるプロセスへのインプットとして使用できる場合には、予測価値を有する。財務情報が予測価値を有するためには、予測や見込みである必要はない。予測価値のある財務情報は、利用者が自らの予測を行う際に使用される。	1	利用者が将来の結果を予測するために用いるプロセスのインプットとして使用する場合、当該情報は予測価値を有しているともみなされる。			
explanation on "relevance": predictive value and confirmatory value	QC9	Financial information has confirmatory value if it provides feedback about (confirms or changes) previous evaluations.	財務情報は、過去の評価に関するフィードバックを提供する（過去の評価を確認するか又は変更する）場合には、確認価値を有する。	1	過去の評価に関するフィードバックを提供する（過去の評価を確認するか又は変更する）場合、当該情報は確認価値を有しているともみなされる。			
explanation on "relevance": predictive value and confirmatory value	QC10	The predictive value and confirmatory value of financial information are interrelated. Information that has predictive value often also has confirmatory value. For example, revenue information for the current year, which can be used as the basis for predicting revenues in future years, can also be compared with revenue predictions for the current year that were made in past years. The results of those comparisons can help a user to correct and improve the processes that were used to make those previous predictions.	財務情報の予測価値と確認価値とは相互に関連している。予測価値がある情報は、確認価値もあることが多い。例えば、当年度に関する収益の情報は、将来の年度の収益を予測するための基礎として利用できるが、過去の年度に行った当年度についての収益予測と比較することもできる。そうした比較の結果は、それらの過去の予測に使用されたプロセスを利用者が修正し改善するのに役立つ。	3				

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevance	QC11	Information is material if omitting it or misstating it could influence decisions that users make on the basis of financial information about a specific reporting entity. In other words, materiality is an entity-specific aspect of relevance based on the nature or magnitude, or both, of the items to which the information relates in the context of an individual entity's financial report. Consequently, the Board cannot specify a uniform quantitative threshold for materiality or pre-determine what could be material in a particular situation.	情報は、その脱漏又は誤表示により、特定の報告企業に関する財務情報に基づいて利用者が行う意思決定に影響する可能性がある場合には、重要性がある。言い換えれば、重要性は <b>目的適合性</b> の企業固有の一面であり、個々の企業の財務報告書の文脈においてその情報が関連する項目の性質若しくは大きさ（又はその両方）に基づくものである。したがって、当審議会は、重要性についての統一的数量的閾値を明示することや、特定の状況において何が重要性があるものとなり得るかを前もって決定することはできない。	3				
relevant	QC12	Financial reports represent economic phenomena in words and numbers. To be useful, financial information must not only represent financial relevant phenomena, but it must also faithfully represent the phenomena that it purports to represent. To be a perfectly faithful representation, a depiction would have three characteristics. It would be complete, neutral and free from error. Of course, perfection is seldom, if ever, achievable. The Board's objective is to maximise those qualities to the extent possible.	財務報告書は、経済現象を言語と数字で表現するものである。有用であるためには、財務情報は、 <b>目的適合性のある現象</b> を表現するだけでなく、表現しようとしている現象を忠実に表現しなければならない。完璧に忠実な表現であるためには、描写は3つの特性を有する。それは「完全」で、「中立的」で、「誤謬がない」ということである。もちろん、完璧というものは仮に達成可能だとしても稀である。当審議会の目的は、それらの特性を可能な範囲で最大化することである。	3				
relevant	QC14	A neutral depiction is without bias in the selection or presentation of financial information. A neutral depiction is not slanted, weighted, emphasised, de-emphasised or otherwise manipulated to increase the probability that financial information will be received favourably or unfavourably by users. Neutral information does not mean information with no purpose or no influence on behaviour. On the contrary, relevant financial information is, by definition, capable of making a difference in users' decisions.	中立的な描写は、財務情報の選択又は表示に偏りがなく、中立的な描写は、財務情報が利用者に有利又は不利に受け取られる確率を増大させるための、歪曲、ウェイトづけ、強調、軽視、その他の操作が行われていない。中立的な情報とは、その情報に目的がないことや行動に影響しないことを意味しない。その反対に、 <b>目的適合性のある</b> 財務情報は、定義上、利用者の意思決定に相違を生じさせることができる。	1	ある情報が <b>目的適合性</b> のかどうかは、その情報の提供を行うことで利用者が行う意思決定に相違を生じさせることができるかどうかにか依存している。			

第 1 表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevance	QC16	A faithful representation, by itself, does not necessarily result in useful information. For example, a reporting entity may receive property, plant and equipment through a government grant. Obviously, reporting that an entity acquired an asset at no cost would faithfully represent its cost, but that information would probably not be very useful. A slightly more subtle example is an estimate of the amount by which an asset's carrying amount should be adjusted to reflect an impairment in the asset's value. That estimate can be a faithful representation if the reporting entity has properly applied an appropriate process, properly described the estimate and explained any uncertainties that significantly affect the estimate. However, if the level of uncertainty in such an estimate is sufficiently large, that estimate will not be particularly useful. In other words, the relevance of the asset being faithfully represented is questionable. If there is no alternative representation that is more faithful, that estimate may provide the best available information.	忠実な表現は、それだけでは、必ずしも有用な情報とはならない。例えば、報告企業が有形固定資産を政府補助金を通じて受け取る可能性がある。明らかに、企業がコストなしに資産を取得したと報告することは資産のコストを忠実に表現するが、その情報は、それほど有用ではないであろう。もう少し微妙な例は、資産の価値の減損を反映するために当該資産の帳簿価額を修正すべき金額の見積りである。その見積りは、報告企業が適切なプロセスを適切に適用し、その見積りを適切に記述し、その見積りに大きく影響する不確実性を説明している場合には、忠実な表現となり得る。しかし、そうした見積りの不確実性が非常に大きい場合には、その見積りは特に有用ではないこととなる。言い換えれば、忠実に表現しようとしている資産の <b>目的適合性</b> に疑問がある。より忠実な代替的な表現がない場合には、その見積りが最も利用可能な情報を提供するかもしれない。	2	過度に不確実な見積もりに依存した情報は目的適合的でない。	過度の不確実性	1	
relevant	QC17	Information must be both relevant and faithfully represented if it is to be useful. Neither a faithful representation of an irrelevant phenomenon nor an unfaithful representation of a relevant phenomenon helps users make good decisions.	情報は、有用であるためには、 <b>目的適合性</b> があり、かつ、忠実に表現されていないなければならない。 <b>目的適合性のない</b> 現象の忠実な表現も、 <b>目的適合性のある</b> 現象の忠実でない表現も、利用者が適切な意思決定を行うことに役立たない。	3				

第1表 分類結果の一覧表（個別データ）（続き）

参照されて いる用語	言及箇所 （章とバラ グラフ）	記述（原文）	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	（カテゴリー2の み）論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論論 併記」 か否か
relevant	QC18	The most efficient and effective process for applying the fundamental qualitative characteristics would usually be as follows (subject to the effects of enhancing characteristics and the cost constraint, which are not considered in this example). First, identify an economic phenomenon that has the potential to be useful to users of the reporting entity's financial information. Second, identify the type of information about that phenomenon that would be most relevant if it is available and can be faithfully represented. Third, determine whether that information is available and can be faithfully represented. If so, the process of satisfying the fundamental qualitative characteristics ends at that point. If not, the process is repeated with the next most relevant type of information.	基本的な質的な特性を適用するための最も効果的かつ効果的なプロセスは、通常は次のようなものとなる（補強的な質的な特性とコストの制約の影響も受けるが、この例では考慮していない）。最初に、報告企業の財務情報の利用者ににとって有用となる可能性のある経済現象を識別する。第2に、その現象に関する情報のうち、利用可能で忠実に表現できるとした場合に最も <b>目的適合性の高い</b> 種類の情報を識別する。第3に、その情報が利用可能で忠実に表現できれば、基本的な質的な特性を充足するプロセスはそこで終了する。そうでない場合には、その次に <b>目的適合性の高い</b> 種類の情報でそのプロセスを繰り返す。	3				
relevant	QC19	Comparability, verifiability, timeliness and understandability are qualitative characteristics that enhance the usefulness of information that is relevant and faithfully represented. The enhancing qualitative characteristics may also help determine which of two ways should be used to depict a phenomenon if both are considered equally relevant and faithfully represented.	「比較可能性」、「検証可能性」、「適時性」及び「理解可能性」は、 <b>目的適合性があり忠実に表現されている情報の有用性を補強する</b> 質的な特性である。補強的な質的な特性は、2つの方法がいずれも同等に <b>目的適合性があり忠実な表現となる</b> 場合に、どちらの方法もある現象の描写に使用するかを決定するのに役立つこともある。	3				
relevant	QC24	Some degree of comparability is likely to be attained by satisfying the fundamental qualitative characteristics. A faithful representation of a relevant economic phenomenon should naturally possess some degree of comparability with a faithful representation of a similar relevant economic phenomenon by another reporting entity.	ある程度の比較可能性は、基本的な質的な特性の充足により達成できる可能性が高い。 <b>目的適合性のある</b> 経済現象の忠実な表現は、おのずと、他の報告企業による類似の <b>目的適合性のある</b> 経済現象の忠実な表現とのある程度の比較可能性はあるはずである。	3				



第1表 分類結果の一覧表(個別データ)(続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述(原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み)論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「商論 併記」 か否か
relevant	QC33	Enhancing qualitative characteristics should be maximised to the extent possible. However, the enhancing qualitative characteristics, either individually or as a group, cannot make information useful if that information is irrelevant or not faithfully represented.	補強的な質的特性は、可能な範囲で最大化すべきである。しかし、補強的な質的特性は、単独でもグループとしても、その情報 が <b>目的適合性の</b> ないものであったり、忠実に表現されていない場合には、情報を有用なものとすることはできない。	3				
relevance	QC34	Applying the enhancing qualitative characteristics is an iterative process that does not follow a prescribed order. Sometimes, one enhancing qualitative characteristic may have to be diminished to maximise another qualitative characteristic. For example, a temporary reduction in comparability as a result of prospectively applying a new financial reporting standard may be worthwhile to improve relevance or faithful representation in the longer term. Appropriate disclosures may partially compensate for non-comparability.	補強的な質的特性の適用は、反復的なプロセスであり、定められた順番に従うものではない。時には、ある補強的な質的特性を、別の質的特性を最大化するために減少させなければならないこともある。例えば、新しい財務報告基準を将来に向かって適用することによる一時的な比較可能性の低下は、長期的に <b>目的適合性</b> 又は忠実な表現を向上させるために行う価値があるという場合もある。適切な開示により、比較可能性の欠如が部分的に補われることがある。	3				
relevant	QC37	Reporting financial information that is relevant and faithfully represents what it purports to represent helps users to make decisions with more confidence. This results in more efficient functioning of capital markets and a lower cost of capital for the economy as a whole. An individual investor, lender or other creditor also receives benefits by making more informed decisions. However, it is not possible for general purpose financial reports to provide all the information that every user finds relevant.	<b>目的適合性があり</b> 、表現しようとしているものを忠実に表現する財務情報を報告することは、利用者がより高い確信をもって意思決定を行うのに役立つ。これは、資本市場の機能の効率を高め、経済全体にとっての資本コストを低くすることになる。個々の投資者、融資者及び他の債権者も、より詳しい情報に基づいて意思決定を行うことにより便益を受ける。しかし、一般目的財務報告書が、すべての利用者が <b>目的適合性</b> があると考える情報をすべて提供することは可能ではない。	3				

第1表 分類結果の一覧表 (個別データ) (続き)

参照されて いる用語	言及箇所 (章とバラ グラフ)	記述 (原文)	邦訳	分類 カテ ゴリー	「目的適合性」に 関する記述の概要	(カテゴリー2の み) 論じられてい る認識・測定手法	サブ カテ ゴリー	「論 併記」 か否か
relevant	C14 (foot- note 87)	IFRSs do not in general prescribe which categories of equity an entity should present separately, because determining which categories are most relevant to users of financial statements may depend on local legislation and on the reporting entity's governing constitution. IAS 1 Presentation of Financial Statements requires an entity to disclose a description of the nature and purpose of each reserve within equity.	IFRSは、一般に、資本のどの区分を企業が独立表示すべきかを定めていない。どの区分が財務諸表利用者にとって最も <b>目的適合性</b> があるのかは、各国の法制や報告企業の統治構造に左右される場合があるからである。IAS第1号「財務諸表の表示」では、資本の中の各剰余金の内容と目的の記述を開示することを企業に要求している。	2	法制度の違いなどは、とりわけ持分の内訳区分に係る情報の目的適合性に影響する。	法的な環境の違い	6	
relevant	F8	To some, the approach in IAS 32 seems particularly problematic for written put options on the issuer's own shares (and NCI puts) with a strike price equal to fair value (fair value puts). For these instruments, the requirement in IAS 32 means that: (a) the strike price would be recognised as a liability and measured at fair value. (b) changes in the fair value of the liability would be recognised in profit or loss. Part of those changes arises from changes in the value of unrecognised assets, such as goodwill. Some believe that this does not result in relevant or understandable information for users of financial statements. (c) measurement of the liability is equal to the strike price, as if the exercise were certain to occur, even if the exercise is highly unlikely.	一部のの人々にとっては、IAS第32号におけるアプローチは、発行者自身の株式に係る売建プット・オプション (及びNCIプット) のうち行使価格が公正価値に等しいもの (公正価値プット) については、特に問題があるようである。これらの金融商品については、IAS第32号の要求は次のことを意味する。 (a) 行使価格が負債として認識され、公正価値で測定されることになる。 (b) 当該負債の公正価値の変動が純損益に認識されることになる。当該変動の一部は、のれんなどの未認識の資産の価値の変動から生じている。一部のコメント提出者は、これは利用者にとって <b>目的適合性</b> がなく理解可能でもない情報を生じると考えている。 (c) 当該負債の測定は、行使の発生が確実であるかのように、たとえ行使の可能性が非常に低い場合であっても、行使価格と同額である。	2	特定の負債に関する公正価値の変動は、のれんをはじめとする未認識資産の価値変動に起因するものであり、当該損益情報は目的適合的でない、という主張がみられる。	金融商品に係る時価情報 (負債の公正価値)	5	y

第2表 「目的適合性」に関する記述の分類

(1) 定義そのものの言及、またはその言い換え	8
(2) 特定の認識・測定手法との関連づけ	103
(3) その他(具体的な説明・解説を伴わない場合)	46
合計	157

第3表 特定の認識・測定手法に関連づけられた記述の内訳

(1) 過度の不確実性が与える影響	11
(2) 保有目的別の分類(測定属性の統一)	27
(3) 一括処理と区分処理(相互に関連し合う項目の一体処理)	16
(4) リサイクリングの手續の要否とその適用範囲	7
(5) 特定の財務諸表項目に関する情報の目的適合性	17
(6) その他	25
合計	103

「合計」の103は表2の(2)と対応

第4表 目的適合性に関連づけた記述がみられる財務諸表項目と参照頻度

自己創設のれん(目的適合的ではない、という文脈において)	2
推定の義務	1
将来の見積もりに関する情報	1
会計上の判断の根拠に関する情報	1
金融商品に係る時価情報	3
インフレーションを反映した情報	2
企業が回避する実質上の能力を有していない負債	1
販売努力を要しない財について主観的に見積もった市場価格	1
再調達原価	1
剥奪価値	1
不等価交換に伴い取得時に計上される損益	1
無償取得した資産の簿外処理	1
(時系列に沿った)比較情報	1
合計	17

「合計」の17は表3の(5)と対応

第5表 特定の認識・測定手法に関連づけられた「その他の記述」の概要

(1) 財務諸表上での認識における「その他の注意事項」	3
誤謬の可能性の斟酌	1
過度に恣意的な裁量の余地	1
過度に単純な仮定への依拠	1
(2) 測定属性のあり方	9
過度に多様な測定属性の許容	2
環境変化に根ざした測定属性の変更	1
測定属性に関する選択が目的適合性の有無・多寡に及ぼす影響	4
直接的な解釈を与えうる評価基準(時価や公正価値)にもとづく測定を行うべきか否か	2
(3) 利益が備えるべき特質	4
純利益が備えている「持続性・反復可能性」および「測定誤差が自動的に解消される性質」	1
「実現した事象」に関わっているか否か	1
「持続性・反復可能性」	1
成果の実現見込みが低いかどうか	1
(4) その他の記述	9
「投資家のニーズ」の充足	1
検証可能性の有無と程度	1
法的な環境の違い	2
適時性の影響	1
報告対象資産の相対的規模が時価情報の目的適合性に与える影響	1
取引価格の見積もりに代えてキャッシュフロー・ベースの測定を行うべき状況の存在	1
要約レベル(集計単位の大小)の影響	1
流動性の欠如が時価情報の目的適合性に及ぼす影響	1
合計	25

「合計」の25は表3の(6)と対応